

## 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部令和5年度分を含む」)

### 静岡県静岡土木事務所

静岡市駿河区有明町2-20

電話 054(286)9306

FAX 054(286)9375





## 事務事業の概要

### 1 概況

- (1) 静岡土木事務所が管轄する範囲は、静岡市全域であり、その面積は1,411.93平方キロメートル、人口は約68万人である。当事務所の組織は、総務課、用地課、維持管理課、企画検査課、工事第1課、工事第2課、河川改良課、都市計画課、建築住宅課の9課で構成されており、74人（ほか、静岡市へ技術派遣1人、業務応援要員1人）の職員により業務を遂行している。

市町村名	面積 (k m <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数
静岡市	1,411.93	677,867	301,704

面積：国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」(R5.7.1)より

人口・世帯数：静岡県統計調査課「令和5年9月市区町別推計人口」より

- (2) 主要な事業は次のとおりである。

#### ア 河川海岸事業

静岡市内の一級河川指定区間及び二級河川のうち、静岡市に権限移譲したもの（一級河川は小豆川、大門川、秋山川、二級河川は大正寺沢川、浜川）を除く92河川428kmを管理している。

一級河川安倍川水系及び二級河川興津川水系の各河川は、いずれも急流のため、大雨等の出水により、大災害の発生を繰り返してきた。一方、二級河川巴川水系は、緩流であることから、内水の湛水や氾濫による浸水被害を幾度となくもたらしている。

そのため、安全な県土を築く保全施設の整備を、社会資本整備重点計画に基づき実施しており、特に、静岡市葵区東部から清水区の中心市街地を経て清水港に注ぐ二級河川巴川の流域は、昭和49年の七夕豪雨で甚大な被害を受けたことから、河道の改修、大谷川放水路及び多目的遊水地の整備等の巴川流域総合治水対策特定河川事業を進めている。

また、近年の気候変動の影響に伴う豪雨の激甚化・頻発化への対応については、平成26年10月の台風18号により大きな被害を受けたことを踏まえ令和3年4月に「巴川水系河川整備計画」を改訂するとともに、国が示した流域治水の考え方に基づく取組を「流域治水プロジェクト」として定め、浸水被害軽減対策を推進している。

海岸事業については、一級河川安倍川の河口から東側へ伸びる静岡海岸、清水海岸にかけて、昭和40年代から海岸消失等の被害が頻発したため、砂浜の回復と保全を目的とする養浜工等を高潮対策事業で進めるとともに、県単独特定海岸保全施設整備事業により、離岸堤の整備を実施している。併せて、平成25年6月の静岡県第4次地震被害想定を受け、海岸堤防嵩上げ等の津波防御施設を整備している。

さらに、清水海岸においては、富士山世界文化遺産の構成資産登録の際に、イコモスから、

三保松原周辺に設置された消波ブロックが審美的観点から望ましくないとの指摘を受けたことから、海岸保全と景観改善の両立を図るため、学識者や地元住民等で組織された委員会において対策工法を検討し、将来的には構造物に頼らない海岸を回復することを目標に、安倍川からの土砂供給による砂浜の自然回復までの間、短期・中期的対策として、消波堤を景観に配慮した施設に置換えるとともに、養浜との組み合わせにより、背後地の防護を図っていく方針を決定した。

平成30年度末に1号突堤の整備が完了し、令和元年度から段階的に1号消波堤の撤去を行い、景観改善を図っている。

現在は、2号消波堤に代わる2号新堤（南）の設計を進めており、令和4年度末に、2号新堤(南)の整備について債務工事（令和4年度～令和6年度）を契約した。令和5年度は2号新堤(南)の設計業務を進めている。

## イ 砂防事業

静岡市北部は、急峻な地形であり、地質は、十枚山構造線<sup>じゅうまいさん</sup>や笹山構造線<sup>ささやま</sup>の横ずれ運動により著しく破砕を受けた瀬戸川層群に属し、風化しやすくかつ壊れやすい地層となっていることから、多くの土石流危険渓流や地すべり危険区域がある。

また、管内は都市周辺においても山裾に沿って家屋が集中していることから、がけ崩れによる被害の恐れのある急傾斜地も多く存在している。

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防堰堤・擁壁などの土砂災害防止施設を整備するとともに「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の区域指定などハード・ソフト両面から総合的な土砂災害対策を実施している。

## ウ 災害復旧事業

令和4年度は、7月14日～19日の豪雨により、河川災害が1箇所、8月12日～14日の台風8号の豪雨により河川災害が2箇所発生し、その復旧工事は完成した。

また、9月23日～24日の台風第15号の豪雨では、静岡市内において甚大な被害があり、河川災害が102箇所、砂防災害が13箇所発生し、現在、復旧に向けた工事を進めている。

令和5年度は、6月1日～3日の台風2号の豪雨により、河川災害が17箇所、砂防災害が1箇所、8月14日～17日の台風第7号の豪雨により河川災害が5箇所、砂防災害が1箇所発生しており、現在、国の災害査定や復旧工事に向けた準備を進めている。

## エ 公園事業

草薙総合運動場では、多様化する住民ニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図るため、平成18年度から指定管理者制度が導入されており、指定管理者と県で協議を行い維持修繕工事を実施している。

令和4年度は、工業用水道量水器取替工事を実施した。

令和5年度は、庭球場の人工芝コート修繕工事、屋内水泳場給水管補修工事を実施し、陸上競技場・補助競技場の公認更新のための設計業務委託と硬式野球場における浸水対策のため外周水路改修設計業務を実施している。

#### オ 公営住宅整備事業

「少子・高齢化社会や多様なライフスタイルに対応した快適で質の高い住まいづくり、より安全で安心できる防災性の高い住まいづくり」を推進するために、居住改善事業や建替事業等を実施している。

令和4年度は、吉川団地1号棟の建替工事が完成したほか、押切西団地A棟の建替工事を引き続き進めるとともに、新たに駒越団地1号棟の建替工事に着手した。また、有明団地1号棟・2号棟の居住改善工事などを実施した。

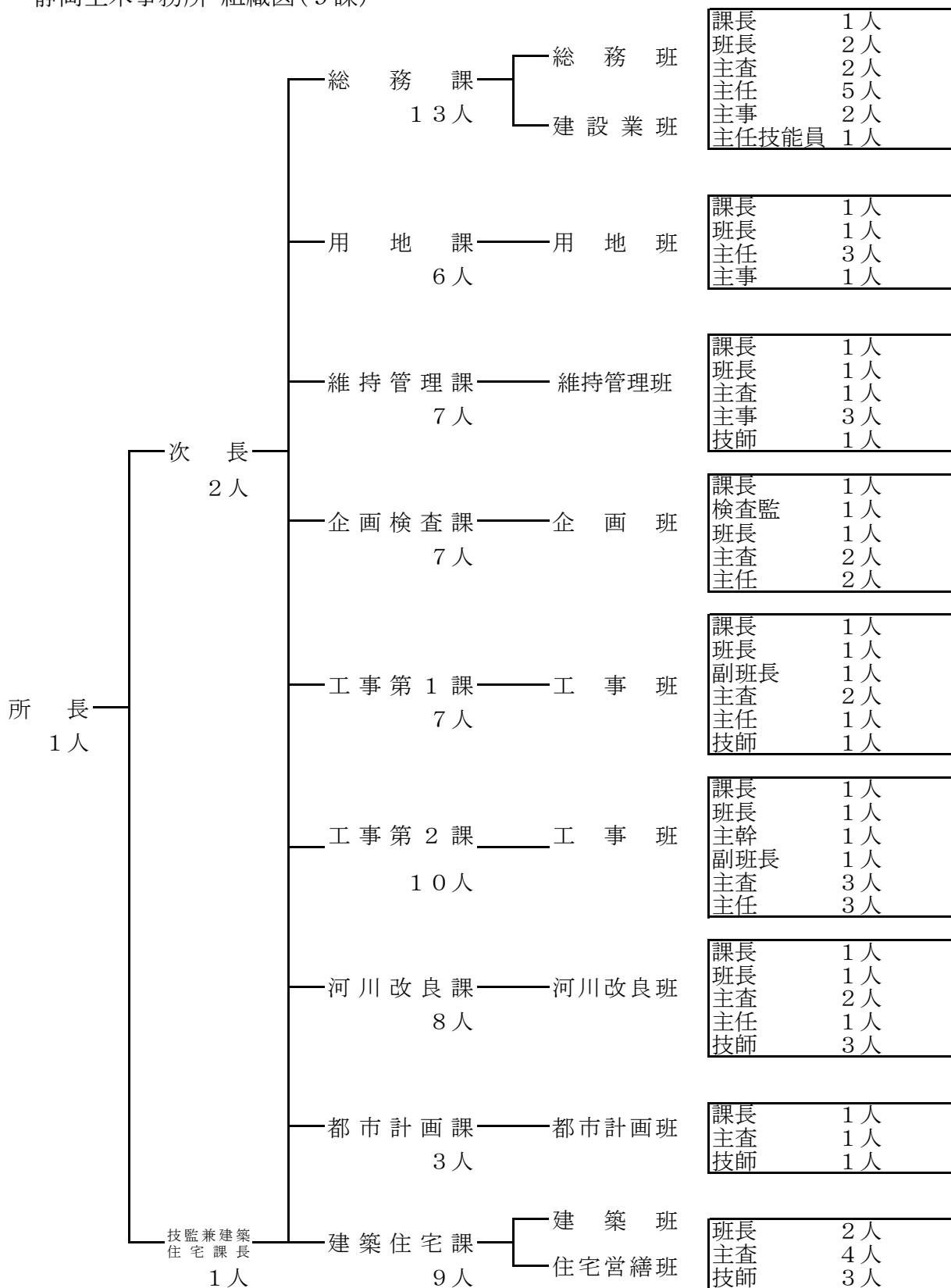
令和5年度は、押切西団地A棟、駒越団地1号棟の工事を引き続き進めるとともに、新たに興津団地A棟の工事に着手する。

#### カ その他事業

公共用地課と県有財産を管理する管財課の協議により、令和元年度に長尾川の廃川敷の土壌調査を実施したところ、汚染が確認されたため、令和2年度は当該地において、地下水の水質を測定し、コンクリートにより土壌を覆った。令和3年度は、引き続き地下水の水質を測定しており、令和7年度まで測定を継続する。

(令和5年8月31日現在)

静岡土木事務所 組織図(9課)



課長	1人
班長	2人
主査	2人
主任	5人
主事	2人
主任技能員	1人

課長	1人
班長	1人
主任	3人
主事	1人

課長	1人
班長	1人
主査	1人
主事	3人
技師	1人

課長	1人
検査監	1人
班長	1人
主査	2人
主任	2人

課長	1人
班長	1人
副班長	1人
主査	2人
主任	1人
技師	1人

課長	1人
班長	1人
主幹	1人
副班長	1人
主査	3人
主任	3人

課長	1人
班長	1人
主査	2人
主任	1人
技師	3人

課長	1人
主査	1人
技師	1人

班長	2人
主査	4人
技師	3人

職員数計 74人

上記のほか、静岡市へ技術派遣 1人 (企画検査課 主幹)  
業務応援要員 1人 (維持管理課 技師)

その他会計年度任用職員等

職名	人数
会計年度任用職員	7人

## 事業別箇所数調

(令和4年度)

(千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		64	4,395,582	31	2,221,246
	砂防		97	2,375,294	54	1,349,720
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園					
	下水					
	建築		34	1,447,896	2	159,390
	災害		104	2,473,860	79	1,886,547
その他						
	計		299	10,692,632	166	5,616,903
県単独事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		185	2,256,886	45	457,042
	砂防		63	675,802	25	225,106
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園		3	41,618	1	22,000
	下水					
	建築		54	633,373	0	0
	災害		17	163,951		
その他		1	454			
	計		323	3,772,084	71	704,148
	合計		622	14,464,716	237	6,321,051

- (注) 1 本表は、出先機関において調整すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。



## 事業別箇所数調

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)  
(千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		46	4,010,491		
	砂防		89	2,349,870		
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園					
	下水					
	建築		31	1,734,299		
	災害		209	5,048,052		
その他						
	計		375	13,142,712	0	0
県単独事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		149	2,309,359		
	砂防		62	705,706		
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園		2	72,000		
	下水					
	建築		48	479,413		
	災害		13	127,748		
その他		4	20,366			
	計		278	3,714,592	0	0
	合 計		653	16,857,304	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調整すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

### (1) 総務事務について

#### ア 組織及び人事管理

##### <目的>

職員が効率的な事務執行ができるように適正な職員配置及び快適な執務環境の維持に努める。

##### <実績>

令和5年8月31日現在の職員数は、74人（ほか、静岡市へ技術派遣1人、業務応援要員1人）である。良好な執務環境を保持していくとともに、職場内研修や課長会議等を通じて法令遵守に関する意識の徹底を図っている。

#### イ 健康管理

##### <目的>

職員の健康増進と疾病の早期発見・早期治療に努める。

##### <実績>

健康管理区分に応じて、療養、治療、経過観察が必要な者については、医師の治療や保健指導等を受けさせ、健康の回復・保持増進に努めている。

また、毎週水曜日の定時退庁日と、毎月第3金曜日及び最終金曜日の「ワークライフバランスデイ」には定時に退庁し、身体のリフレッシュに努めるよう指導するとともに、休暇の積極的な取得等職員の健康管理には一段と注意を払っている。

#### ウ 交通安全指導

##### <目的>

交通安全に対する職員の意識と運転技術の向上を図り、交通違反及び事故防止に努める。

##### <実績>

所内課長会議や職員へのメールを通じて交通事故防止の注意喚起を行うとともに、チャレンジラリー92への全職員の参加、庁舎合同で開催される交通安全講習会への職員の積極的な参加等、交通安全の啓発を行っている。

また、地区安全運転管理協会が主催する各種安全運転講習会への職員の参加を積極的に呼び掛け、運転技能及び交通法規の再確認を通じて交通安全意識の高揚に努めている。

## エ 職員研修

### <目的>

職員の資質向上を目指し、能率的かつ円滑な業務の推進を図る。

### <実績>

自治研修所及び建設技術監理センター等の関係機関が主催する各種の研修、講習会等に職員を積極的に参加させるとともに、技術関係職員については、技術研修等を開催して、職員の資質及び技術力の向上に努めている。

## オ 予算経理、財産管理

### <目的>

財務規則等に基づき、正確、迅速かつ効率的な予算執行及び適正な物品管理に努める。

### <実績>

財務規則等に基づき、支払事務の遅延防止など常に適正な事務執行に努めている。特に物品の購入については、必要最低限の質、数量に止め、経費の節約を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を積極的に行っている。

なお、財産管理については常に現状を正確に把握し、良好な状態の維持に努めている。

## カ 防災対策

### <目的>

南海トラフ地震等の発災時における迅速かつ適切な対応に努める。

### <実績>

各種防災訓練等を通じて、発災時の対応事項について職員に周知を図っている。

### <総務事務の評価・改善>

各種研修による職員の資質向上により、円滑な事務の執行を図ることができた。今後も全職員の交通安全意識を高めるための取組の強化や、健康維持増進に留意し、コンプライアンスに関する意識を徹底するとともに適正な会計事務等の執行に努めていく。

(2) 建設業事務について

ア 建設工事等の入札・契約及び経理事務

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、入札及び請負契約等の適正な執行に努める。

<実績>

下表のとおり多種多様な契約方法に伴う事務に的確に対応するとともに、支払の適正かつ迅速化のため、電算システムの活用により事務処理の改善、合理化を図った。

○ 契約件数状況 (令和5年8月31日現在)

契約方法	令和4年度			令和5年度		
	工事	委託	計	工事	委託	計
入札	144	153	297	71	113	184
制限付き一般	86	53	139	20	33	53
(うち総合評価方式)	(15)	(12)	(27)	(5)	(9)	(14)
指名	58	100	158	51	80	131
随意契約	82	93	175	4	9	13
見積合せ	3	2	5	0	4	4
単独	79	91	170	4	5	9
合計	226	246	472	75	122	197

<評価・改善>

建設工事及び業務委託に係る入札、契約及び経理事務については、関係各課との調整を図りながら電算システムを活用し効率的な事務執行に努めている。

イ 建設業の許可事務

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務については、窓口や電話等への適切な対応に加え、許可期間経過等により失効することのないよう留意し指導を行うよう努める。

<実績>

○管内及び県内許可業者数 (令和5年8月31日現在)

区分	許可区分			組織別		
	一般	特定	計	法人	個人	
管内	令和4年度末	2,493	320	2,813	2,358	455
	令和5年度	2,578	240	2,818	2,381	437
県	令和4年度末	12,496	1,112	13,608	11,270	2,338
令和4年度末 管内/県内(%)		20.0	28.8	20.7	20.9	19.5

(注) 一業者が「一般」と「特定」の許可を受けている場合は「特定」に含む。

○管内の失効（未更新）業者数の推移

	失効（未更新）業者数
平成30年度	24
令和元年度	26
令和2年度	38
令和3年度	33
令和4年度	33
令和5年度 (令和5年8月31日現在)	15

○許可取扱件数の推移

(令和5年8月31日現在)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
許可	新規(法人成)	1	6	5	5	3	0
	一般・特新規	3	1	4	4	11	3
	更新	318	407	570	570	538	164
	業種追加	64	80	61	61	49	21
合計		386	494	640	640	601	188
許可証明		123	62	98	98	46	9

<評価・改善>

許可更新の事務については、更新期間経過による効力の失効がないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届等提出時の指導についても適切に行っている。

## 工事発注状況調

(令和5年8月31日現在)

四半期	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A
第1	19	28	9	24	8	△16	9	31	22
第2	49	53	4	47	52	5	(68)	—	—
第3	21	30	9	38	28	△10	(19)	—	—
第4	4	40	36	4	40	36	(1)	—	—
合計	93	151	58	113	128	15	(97) 9	31	22
備考	<p>令和3年度第4四半期に増加した主な要因は、12月以降、「発注の平準化」に伴う翌債等の早期発注を第3四半期期首の公表計画後に実施したものである。</p> <p>令和4年度第1四半期及び第3四半期に減少した主な要因は、入札参加者なしによる中止又は応札辞退等による入札不調が発生したためである。</p> <p>令和4年度第4四半期に増加した主な要因は、12月以降、「発注の平準化」に伴う翌債等の早期発注を第3四半期期首の公表計画後に実施したものである。</p> <p>令和5年度第1四半期に増加した主な要因は、期首公表時点（計画時点）に比べ早期発注に努めた結果発注件数が増加したためである。</p>								

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。  
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

## 入札状況調

種 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度 (令和5年8月31日現在)		
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	
1 業務委託契約(工事関係)							
全体(合計)	153	1,063,162,348	246	1,848,855,800	122	819,893,748	
一般競争入札	38	466,086,000	53	670,903,800	33	377,135,000	
うち 総合評価方式	5	59,350,000	12	166,562,000	9	140,976,000	
指名競争入札	92	494,210,068	100	460,048,000	80	409,626,748	
随意契約(小計)	23	102,866,280	93	717,904,000	9	33,132,000	
(内訳) 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号(少額)	5	3,806,000	2	1,738,000	4	3,124,000
	2号(不適)	5	31,773,280	5	30,470,000	2	23,045,000
	5号(緊急)	11	62,931,000	85	676,984,000		
	6号(不利)					1	1,925,000
	7号(有利)						
	8号(不調)	2	4,356,000	1	8,712,000	2	5,038,000
	上記以外						
プロポーザル方式(再掲)							
2 工事請負契約							
全体(合計)	154	6,839,919,353	226	9,933,082,241	75	3,001,928,800	
一般競争入札	107	5,841,124,000	86	7,134,313,500	20	746,204,800	
うち 総合評価方式(小計)	17	2,501,275,000	15	5,047,944,000	5	305,008,000	
(内訳)							
標準型(高度含む)			1	2,662,000,000			
簡易型Ⅰ	2	844,500,000	1	844,800,000			
簡易型Ⅱ	15	1,656,775,000	3	387,277,000	3	202,950,000	
簡易型Ⅲ			10	1,153,867,000	2	102,058,000	
指名競争入札	31	442,099,000	58	1,311,858,800	51	2,099,293,000	
随意契約(小計)	16	556,696,353	82	1,486,909,941	4	156,431,000	
(内訳) 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号(少額)	3	4,808,353	3	6,444,680		
	2号(不適)						
	5号(緊急)	3	45,155,000	73	1,325,148,000	1	18,161,000
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)	10	506,733,000	6	155,317,261	3	138,270,000
	上記以外						

### (3) 用地事務について

#### <目的>

安心・安全な生活環境の整備に必要な事業用地の円滑な確保を図る。

#### <実績>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和4年度は、河川事業、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業において、7,651㎡の用地取得と52件の物件補償を実施した。

令和5年度は、浅間沢支川郷島沢事業間連携砂防等事業（砂防）、井宮町a急傾斜地崩壊対策事業及び手越公園横急傾斜地崩壊対策事業等に係る用地取得及び物件補償事務、令和4年度に多数発生した災害のうち、油山川災害関連緊急砂防事業に係る新規砂防堰堤建設に向けた用地境界の確定などについて鋭意取り組んでいる。なお、用地取得の実績は、「交通基盤部5 用地取得及び補償費調」のとおりである。

イ 用地課職員が自らの資質向上を図るため各種の用地研修会等に積極的に参加し、用地取得に係わる知識の習得と能力の向上に努めている。また、必要に応じて用地事務アドバイザー制度を活用し、円滑な用地取得を行っている。

ウ 公共用地として取得した土地の登記事務については、登記嘱託員（会計年度任用職員）及び公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（静岡市駿河区）への登記委託を活用し適正かつ円滑な処理を進めている。

なお、登記事務等の実績は、「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

#### <評価、改善>

ア 近年は社会経済状況の変化及び、地権者や住民の権利意識の高まりにより、補償額や工事内容に対する要求が高度多様化している。また、用地取得に係る交渉そのものが長期化する傾向があり、困難度が増している。更に、公共工事に伴う地盤変動による建物等の損害（工損）などの補償案件も増加している。

そのような中で、地権者の理解や協力が得られるように所内の企画担当や工事担当と協力し、関係自治体や地元自治会等とも連携を図りながら、公共事業用地の円滑な取得に取り組んでいる。

イ 登記事務については、未相続土地、公図不整合土地など通常よりも登記事務が進めにくい登記困難事例であっても、用地課職員、登記嘱託員が協力して法務局との調整を図り、円滑で効率的な処理を行っている。また、登記困難事例については公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び用地事務アドバイザー制度も活用して解決に努めている。



用地取得及び補償費調 (土木関係)

(令和4年度)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費	契約済			進捗率 (B/A)	補償費	契約済		
	(A)	箇所	面積	金額(B)		(C)	件数	金額(D)	進捗率 (D/C)
国庫補助事業	円		m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	57,043,452	3	1,299	57,043,452	100.0	13,070,166	2	13,070,166	100.0
砂防事業	2,109,811	52	4,590	2,109,811	100.0	28,287,963	32	28,287,963	100.0
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	59,153,263	55	5,888	59,153,263	100.0	41,358,129	34	41,358,129	100.0
県単独事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	10,052,432	16	444	10,052,432	100.0	11,947,929	13	11,947,929	100.0
砂防事業	435,275	14	1,319	435,275	100.0	1,409,271	5	1,409,271	100.0
街路事業									
下水道事業									
その他									
小計	10,487,707	30	1,762	10,487,707	100.0	13,357,200	18	13,357,200	100.0
合計	69,640,970	85	7,651	69,640,970	100.0	54,715,329	52	54,715,329	100.0

	区分	令和3年度 a (円)	令和2年度 b (円)	増減(▲) a-b (円)
繰越額	契約済繰越額	0	2,822,499	▲ 2,822,499
	未契約繰越額	78,820,255	254,057,444	▲ 175,237,189
	合計	78,820,255	256,879,943	▲ 178,059,688

用地取得及び補償費調 (土木関係)

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費	契約済				補償費	契約済		
	(A)	箇所	面積	金額(B)	進捗率(B/A)	(C)	件数	金額(D)	進捗率(D/C)
国庫補助事業	円		m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0	0	0.0	395,000	1	395,000	100.0
砂防事業	766,954	18	2,332	766,954	100.0	39,901,598	9	39,901,598	100.0
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	502,770	4	502,770	100.0
その他									
小計	766,954	18	2,332	766,954	100.0	40,799,368	14	40,799,368	100.0
県単独事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0	0	0.0	990,034	1	990,034	100.0
砂防事業	339,933	8	1,133	339,933	100.0	240,776	12	240,776	100.0
街路事業									
下水道事業									
その他									
小計	339,933	8	1,133	339,933	100.0	1,230,810	13	1,230,810	100.0
合計	1,106,887	26	3,465	1,106,887	100.0	42,030,178	27	42,030,178	100.0

	区分	令和4年度 a (円)	令和3年度 b (円)	増減(▲) a-b (円)
繰越額	契約済繰越額	0	0	0
	未契約繰越額	30,940,617	78,820,255	▲ 47,879,638
	合計	30,940,617	78,820,255	▲ 47,879,638

### 登記事務処理状況調

(令和5年8月31日現在)

区 分		要登記筆数 ①		登記済筆数 ②			登記 保留分 ③	進 捗 率 (②+③)/①		未 登 記 筆 数 ①-②-③	
		内 用 地 買収以外	委 託 分	事 務 所 処理分	計	管 内 %		県平均 %	内 用 地 買収以外	内 用 地 買収以外	
令和 3年度	当該年度分	64	10	4	60	64	0	100.0	95.2		0
	過年度分	(4) 17	0	0	(4) 4	(4) 4	0	(100.0) 23.5		13	0
	計	81	10	4	64	68	0	84.0	61.4	13	0
令和 4年度	当該年度分	97	0	10	87	97	0	100.0	97.4	0	0
	過年度分	13	0	0	0	0	0	0.0	7.7	13	0
	計	110	0	10	87	97	0	88.2	62.3	13	0
令和 5年度	当該年度分	24	0		19	19	0	79.2	—	5	0
	過年度分	13	0	0	0	0	0	0.0	—	13	0
	計	37	0	0	19	19	0	51.4	—	18	0

(注) 「契約繰越分」については、「要登記筆数」欄及び「登記済筆数」欄に( )書きで再掲した。

### 年度別未登記用地調

(令和5年8月31日現在)

区分		年度									
		~27	28	29	30	1	2	3	4	5	計
未 登 記 筆 数		13								5	18
処 理 状 況	会計年度任用職員処理中 及び外部委託処理中									5	5
	公図訂正処理中										0
	登記関係書類 収集中										0
	境界杭の復元処理 調整中										0
	国土調査等により 登記簿閉鎖中										0
	その他										0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
処 理 困 難		13									13

## (4) 管理事務について

### <目的>

河川法、海岸法、砂防法、急傾斜地法、国有財産法及び砂利採取法等に基づき、許認可等の業務について、法の趣旨に則り公正かつ迅速な処理に努め、河川・海岸等を始めとした県土の保全管理を行う。

令和4年7月に、土採取等規制条例が市町から県への事務移管され、また、盛土対策課の兼務辞令により、盛土等の規制に関する条例の事務を行い、災害の防止に努めている。

### <実績>

#### ア 河川、海岸管理事務

河川占用は、主に市道、上下水道、電気・通信・ガス等の公益事業が対象であり、河川管理の目的を考慮し処理している。また、河川管理施設、海岸保全施設の保全及び区域内の不法行為監視のため、定期的にパトロールを行っている。また、河川では地元在住者5人を河川管理協力員として委嘱し、日常的なパトロールを実施し、適正な管理に努めている。

#### イ 砂防指定地、急傾斜地管理事務

砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可を行っている。また、定期的なパトロールの実施のほか、砂防指定地等の適正な管理を図るため、地元在住者5人を砂防指定地等監視員に委嘱し、適正な管理に努めている。

#### ウ 国有財産事務

国有財産事務は、平成16年度までの市町村への譲与後にも、県所管とした財産の用途廃止や、使用収益許可に関する業務を行っており、適正な事務処理に努めている。

#### エ 官民境界の確定事務

国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領に基づき、所管国有財産（河川、海岸、砂防施設等）の境界確定事務を処理している。

#### オ 砂利(河川)・採石採取事務

砂利採取法第16条及び採石法第33条の規定に基づき申請のあった採取計画について、許可要件に基づき審査し、許可している。また、岩石、砂利採取及び洗浄に伴う公害の発生、自然環境の破壊、災害の防止等を未然に防止するため、年2回の立入検査を実施し、指導に努めている。

なお、平成27年度に県管理河川での採取以外の砂利・採石事務は、静岡市に権限委譲されている。

#### カ 土採取等規制条例、盛土等の規制に関する条例に基づく事務

土採取等規制条例に基づく切土、床掘などの土地の掘さくに対する計画の届出等の受付、立入検査等を行う。盛土等の規制に関しては、盛土110番に通報があった際に現場確認などの対応を行なっている。

#### キ その他の事務

河川法等に基づく譲与、廃川廃道敷の処理などの財産整理を行っている。各事務の実績数値は次頁以下のとおり。

なお、平成29年度に火薬類の取締事務は、全て静岡市に権限移譲された。

### <評価・改善>

河川法、海岸法、砂防法、急傾斜地法、国有財産法、砂利採取法等に基づく許認可事務等を通じて県土の保全管理に努めた。今後も、より適正かつ迅速な事務処理に努めていく。

## 道路・河川等占使用状況調

(令和4年度)

区分 種別	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路	( ) -	-	( ) -	-	( ) -	-
河川	( 522 ) 107	872,700	( 6,568 ) 2,732	84,398,770	( 7,090 ) 2,839	85,271,470
法定外財産	( 0 ) 0	0	( 49 ) 22	280,000	( 49 ) 22	280,000
海岸	( 7 ) 0	0	( 92 ) 22	3,135,500	( 99 ) 22	3,135,500
計	( 559 ) 107	872,700	( 6,709 ) 2,776	87,814,270	( 7,238 ) 2,883	88,686,970

## 道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分 種別	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路	( ) -	-	( ) -	-	( ) -	-
河川	( 82 ) 12	59,800	( 7,231 ) 2,943	90,060,800	( 7,313 ) 2,955	90,120,600
法定外財産	( 0 ) 0	0	( 49 ) 22	280,000	( 49 ) 22	280,000
海岸	( 2 ) 0	0	( 99 ) 22	3,190,400	( 101 ) 22	3,190,400
計	( 84 ) 12	59,800	( 7,379 ) 2,987	93,531,200	( 7,463 ) 2,999	93,591,000

廃川廃道敷地処理状況調

(令和4年度)

区分	廃川廃道敷地												処理状況						(B)のうち処理困難なもの			
	台帳記載のもの						処理中						処理済		(C)=(A)-(B)							
	当	初	当該年度	計	(A)		未着手	測量	譲与	登記	処分	計	(B)	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
廃川	4	3,784		4	3,784	1	131		2	3,122	1	531	4	3,784				4	3,784			
廃道	2	366		2	366	1					1	265	2	366				2	366			
計	6	4,150		6	4,150	1	131		2	3,122	2	796	6	4,150				6	4,150			

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	廃川廃道敷地												処理状況						(B)のうち処理困難なもの			
	台帳記載のもの						処理中						処理済		(C)=(A)-(B)							
	当	初	当該年度	計	(A)		未着手	測量	譲与	登記	処分	計	(B)	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
廃川	4	3,784		4	3,784	1	131		2	3,122	1	531	4	3,784				4	3,784			
廃道	2	366		2	366	1					1	265	2	366				2	366			
計	6	4,150		6	4,150	1	131		2	3,122	2	796	6	4,150				6	4,150			

土 石 採 取 調 書

(令和4年度)

水系名	名 称	許可件数	数量(m <sup>3</sup> )	採取料(円)
安倍川水系	安倍川	1	100,000	22,000,000
大井川水系	大井川	2	16,066	3,534,520
計		3	116,066	25,534,520

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

水系名	名 称	許可件数	数量(m <sup>3</sup> )	採取料(円)
大井川水系	大井川	1	9,879	2,173,380
計		1	9,879	2,173,380

砂利及び採石認可一覧表

(単位：m<sup>3</sup>)

採取池 市町名	種 別		令和4年度		令和5年度 (令和5年9月30日現在)	
			件 数	数 量	件 数	数 量
静岡市	砂利	採取	3	116,066	1	9,879
		洗浄	0	0	0	0
	採石	0	0	0	0	

※認可した年度と、土石採取料の調定年度は異なる。また、認可件数には、採取料免除の事業者を含む。

## (5) 河川等の維持管理及び水防業務について

### ア 河川等の維持修繕

#### <目的>

河川法に基づき、洪水、高潮等による災害の発生防止、河川の適正利用及び流水の正常な機能維持など河川を適正に維持管理することを目的とする。

#### <実績>

災害を防止するための小規模な補修、河川の機能を維持する浚渫及び除草を実施している。また、雨期前の応急対策として早期発注を行い効果的な執行に努めている。

#### <評価・改善>

河川の機能維持を図ることによって、水災の軽減につながっている。

### イ 河川・海岸及び砂防・急傾斜地パトロール

#### <目的>

河川海岸パトロールは河川法等に基づき、河川災害の未然防止、適正な利用及び流水の正常な機能維持のため、異常を早期発見し対応する。また、砂防・急傾斜地パトロールは「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、崩壊防止施設の維持管理、警戒避難体制等に適切な措置を講じ、人命の安全確保に資することを目的とする。

#### <実績>

河川海岸パトロールは、年1回以上雨期に合わせて実施し、徒歩と車で巡視を実施している。また、河川管理協力員5名を委嘱し、巡視河川の状況について毎月報告を受けている。

急傾斜地パトロールは、7月～8月に108箇所の危険箇所の点検を実施している。

砂防パトロールは、1月に43箇所の砂防施設の点検を実施している。(例年は10月～11月に実施をしているが、台風15号被害の影響により実施時期がずれ込んだ) また、砂防指定地等監視員5名を委嘱し、巡回区域内の状況を四半期ごとに報告を受けている。

#### <評価・改善>

河川の不良箇所の発見、早期対応により河川機能が維持された。

占用工作物(不法占用含む)の危険箇所を発見し、警告・指導等により撤去させ、河川に対する不適切な使用を防止することにより河川使用の安全が確保できた。

また、急傾斜地パトロールにより危険箇所の発見・早期対応ができた。

### ウ 水防業務

#### <目的>

静岡県水防計画に基づき、静岡土木管内の河川・砂防及び海岸の洪水又は高潮、津波による水災を警戒・防御することにより被害を軽減する。また、静岡県地域防災計画により、管内の砂防・急傾斜地等の土石流・地すべり・がけ崩れ災害及び地震(震度5強以上の地震を除く)災害に対する警戒・避難対策を実施することにより被害を最小限に軽減することを目的とする。



#### <実績>

大雨、洪水、津波、高潮、波浪の各注意報警報が発表された場合、あるいは地震（震度4以上5弱以下）が発生した時などの異常気象時には、夜間、祝祭日を問わず職員が事務所に登庁待機し、雨量・水位監視、気象情報等の収集を行い、県管理河川が通報水位に達した時は水防管理者（静岡市）に通報する等の業務を実施している。

また、当事務所独自の業務として、大谷川放水路分流堰に係る越流・倒伏・起立状態の監視と連絡業務を附加している。

令和4年度は注意報警報関係で47回、延べ171人が活動した。

令和5年度は8月31日までに、注意報警報関係で29回、延べ123人が活動している。

#### <評価・改善>

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、連携をとりながら風水害等に対応し、被害の軽減と安全の確保が図られた。

## (6) 河川事業について

当事務所が所管する河川は、安倍川等の一級河川（指定区間）3水系46河川274.5kmと、巴川・興津川等の二級河川16水系46河川153.6kmの合計92河川428.1kmである。そのうち要改修延長が211.3kmあり、時間雨量50mmの降雨に対する改修済み延長は137.4kmで、改修率は県平均の54.6%を上回る65.0%である。

### <目的>

風水害や津波による被害の軽減及び良好な河川環境の保全・創出を目指し、安全・安心な県土づくりを推進する。

### <計画>

巴川については、総合治水対策の推進や下水道などと連携した総合的な浸水被害対策を行うために、河川整備計画や流域水害対策計画を平成22年3月に策定し、河川整備等を進めてきた。しかし、平成26年の台風18号による甚大な浸水被害を受け、新たな治水対策や津波対策への対応が必要になったことから、令和3年4月に「巴川水系河川整備計画」を改訂した。今後、巴川本川下流工区の掘削及び巴川河口部の水門整備を推進していく。

庵原川については、令和2年度に決定・公表した河川整備計画に基づき改修を推進する。

興津川についても、令和3年4月に変更した河川整備計画に基づき改修を推進する。

気候変動に伴う台風の大型化や局地的な豪雨の増加による水害等から地域の被害を軽減するため、国が示した流域治水の考え方にに基づき管内の安倍川、巴川、興津川、庵原川および市が管理する浜川など各水系で策定した「流域治水プロジェクト」により、流域における県や市の関係部局が協働して浸水被害の軽減に取り組んでいる。

特に令和4年9月の台風第15号に伴う浸水被害が顕著であった巴川、丸子川、庵原川、興津川では、浸水被害の頻発する地区に絞って浸水シミュレーションの実施などにより実効性のある対策を進めることとし、令和5年度から水災害対策プランの策定に着手した。

### <実績>

#### ア 巴川 総合治水対策事業

巴川は静岡市の中心市街地を流れる典型的な都市河川であり、低平地を流れることから、大雨による増水により甚大な浸水被害が生じていた。

昭和49年の七夕豪雨を契機に本事業に着手した。将来的な治水対策としては年超過確率1/50（時間雨量92mm）に対応する計画であるが、莫大な事業費と長い年月を要するため、段階的に整備を実施している。

第1期計画として時間雨量58mm（1/5年確率）に対応できる施設は完了し、平成11年度から時間雨量69mm（1/10年確率）に対応する第2期計画を実施している。段階的な整備として、

- 1) 巴川本川の局部的改修による流下能力の増強（平成14年完了）
- 2) 大谷川放水路の建設による上流域の洪水分水（平成11年完了）
- 3) 多目的遊水地（麻機・大内）の建設による洪水調節（麻機第3工区：平成16年完了、麻機

第4工区：平成10年完了、大内：平成21年完了、麻機遊水地第1工区：平成22年完了)を3つの柱とし、これに支川の改修、流域対策として学校等における雨水貯留を実施している。

これまでに麻機遊水地第2工区(加藤島、安東川、立石の3エリア)では、令和3年度末に完全供用を開始するとともに、大谷川放水路の護床工が概成した。

近年になって、平成26年10月の台風18号による浸水被害を受け、平成27年6月1日に開催された巴川流域総合治水対策協議会において検討された対策を踏まえ、「巴川流域における浸水被害軽減に向けた行動計画」を策定し、公表した。現在は「巴川水系河川整備計画」に基づく施設整備を着実に進めるとともに、当行動計画に位置付けた新たな対策を実施することで、浸水被害の軽減に努めている。

令和4年度は、686百万円(内補正250百万円)で、麻機遊水地2工区内の豊地エリア築堤工事とともに豊地・加藤島エリアをつなぐ連通管工を実施した。巴川本川では、千歳橋の概略設計や本川の河道掘削に着手した。また、流域における流出抑制対策として静岡県工科短期大学敷の雨水貯留施設が完成した。

令和5年度は、豊地エリアにおける築堤工事や巴川本川における河道掘削を継続実施するとともに千歳橋の詳細設計を実施する。また、県営吉川団地等の雨水貯留施設工事を進めている。

#### イ 庵原川 総合流域防災事業

庵原川は、静岡市東部の中山間地に流域を持ち、度々浸水被害に見舞われたため、平成6年度から改修事業に着手している。

庵原川本川については、河口からJR東海道本線橋梁までは1/50年確率で改修が完了、JR東海道本線橋梁から山切川合流点までは1/5年確率での改修が完了している。山切川については、平成29年度で取水堰部を残して概ね改修が完了したことから、今後は庵原川本川において山切川合流点から上流側の河川整備を推進する。

令和4年度は50百万円で山切川との合流点より上流の河道拡幅を実施し、令和5年度も引き続き河道拡幅工事を進める。

#### ウ 国土強靱化 総合流域防災事業

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も気候変動の影響による降雨量の増大等も見込まれるなか、予想される水害に対処するために、これまでの治水対策に加えて、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者により行う治水「流域治水」へ全国的に転換した。

当事務所においても直轄水系の流域治水協議会への参画や二級水系の流域治水協議会を設立し、流域治水プロジェクトを策定することにより、施策や手段を充実させ、それらを適切に組み合わせ、加速化することによって効率的・効果的な安全度向上を目指している。

流域治水を推進するため、河道掘削、堤防整備、堤防強化等の河川整備を令和3年(令和2年度補正予算)から5か年で加速化し、治水安全度の向上を図る。

令和4年度(令和3年度補正)は28箇所1,230百万円で実施した。

令和5年度も引き続き19箇所930百万円で整備を進め治水安全度の向上を図っていく。

#### <評価・改善>

#### ア 巴川 総合治水対策事業

麻機遊水地第1工区、第3工区、第4工区の洪水調節や、大谷川放水路による洪水の分水などにより、流域全体の治水安全度は大きく向上している。

令和4年9月の台風第15号は昭和49年7月の七夕豪雨以来とも言われる豪雨であったが、各遊水地における洪水調節や、大谷川放水路による洪水の分水が適切に行われたこと、静岡市と連携して整備してきた公共公益施設への雨水貯留施設の整備効果などにより、浸水家屋数は49年七夕豪雨の約26,000戸に比べ令和4年台風15号では約8割の減少となる約4,800戸に抑えられ、治水対策の効果が発揮されている。

台風第15号における浸水被害を踏まえ、さらなる浸水被害軽減対策の推進に向け、流域一体となって被害軽減を図る「流域治水」の考え方に基づき、令和5年度から新たに「浸水対策重点地域緊急事業」の採択を受け、麻機遊水地第2-1工区における豊地エリアの整備や巴川の河道掘削を進めるとともに、道路橋の架け替えや支川の大沢川における護岸嵩上げに向けた調査・設計などに着手する。

一方、麻機遊水地の利用、環境面では、自然環境の再生を目指して、平成16年1月に「巴川流域麻機遊水地自然再生協議会」を設立し、「巴川流域麻機遊水地自然再生全体構想（平成19年3月策定）」や、「巴川流域麻機遊水地自然再生実施計画（平成20年12月策定）」に基づき、地域との協働による自然再生を進めてきたが、自然再生をより一層推進し、かつ当該地域の活性化を図るため、当該地域における官民一体となった総合的な取組を推進することを目的とした「麻機遊水地保全活用推進協議会」を平成28年7月に立ち上げており、引き続き良好な湿地環境の保全と利活用に取り組んでいく。

#### イ 庵原川 総合流域防災事業

庵原川本川については、河口から山切川合流点までの改修により、下流部の治水安全度が向上した。支川山切川についても、狭窄部を残して改修が概ね完了したことから、治水安全度が向上している。

庵原川水系は平成26年度に河川整備基本方針を策定し、河川整備計画を令和2年度に決定・公表した。今後は、河川整備計画に基づき庵原川本川の改修を推進し、浸水被害の軽減に努めていく。

#### ウ 国土強靱化 総合流域防災事業

流域治水における取組の全体像を示す「流域治水プロジェクト」を令和2年度に安倍川水系・富士川水系で、令和3年度に静岡市内の二級水系で策定・公表した。流域治水の取組として国土強靱化総合流域防災事業等により河道掘削、堤防強化、護岸改修等を推進し、事業実施箇所の治水安全度が向上した。

引き続き、流域治水プロジェクトに基づく治水対策を推進し、浸水被害の軽減に努める。

## 道路・橋梁・河川状況調

## 1 河川

(令和4年度末)

種 別	河川数	延 長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率 (県平均)
		m	m	m	%
一級河川	46	274,541	81,700	36,700	44.9
二級河川	46	153,605	129,600	100,700	77.7
計	92	428,146	211,300	137,400	65.0 (54.6)

(注) 1 本表は、県管理の河川とし、本庁所管課・土木事務所において調製すること。

ただし、本庁においては、県平均を全国平均として調製すること。

2 本表は、前年度末で調製すること。

土木工事事業別箇所数等調 (河川)

(令和4年度)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	総合治水対策特定河川事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川巴川 (麻機遊水地) 他	5	537,321	3	293,100
	総合流域防災事業 (広域系) (防災・安全交付金)	二級河川庵原川	1	32,300	0	0
	流域貯留浸透事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川巴川他	2	96,750	0	0
	国土強靱化総合治水対策特定河川事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川巴川 (麻機遊水地) 他	2	678,650	1	250,010
	国土強靱化総合流域防災事業 (広域系) (防災・安全交付金)	一級河川足久保川他	28	1,230,867	19	930,463
	国土強靱化総合流域防災事業 (水害リスク情報)	二級河川布沢川	1	15,268	0	0
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業 (防災・安全交付金)	二級河川興津川他	3	39,981	1	18,987
	国土強靱化特定構造物改築事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川大谷川放水路他	3	20,357	0	0
	国土強靱化効果促進事業 (水害リスク情報)	一級河川安倍川	1	44,957	1	40,000
	河川メンテナンス事業	二級河川大谷川放水路	5	54,411	0	0
	計		51	2,750,862	25	1,532,560
県単独事業	河川維持管理 (河川管理施設・海岸保全施設委託費)	二級河川大谷川放水路	1	6,688	0	0
	河川維持管理 (環境保全事業)	二級河川巴川他	2	5,058	0	0
	河川維持管理 (土木施設長寿命化推進事業)	二級河川大谷川放水路	1	44,464	0	0
	河川維持管理 (土木防災情報センター管理費)	二級河川巴川他	3	16,802	0	0
	河川維持管理 (廃川敷測量費)	一級河川小瀬戸谷川	1	4,103	0	0
	河川維持修繕	二級河川巴川他	25	318,619	0	0
	河川改良	二級河川長尾川他	38	309,763	9	75,900
	河川海岸環境整備	二級河川巴川 (麻機遊水地) 他	2	24,100	1	5,333
	河川台帳整備	二級河川中河内川他	3	10,000	2	7,900
	河川調査	二級河川巴川他	9	71,514	6	31,862
	緊急治水対策事業 (河川)	二級河川山原川他	3	52,930	1	25,300
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川小瀬戸谷川他	13	332,964	9	168,445
	県土強靱化対策事業 (河川) (緊急浚渫)	二級河川布沢川	14	235,000	5	61,350
	災害復旧工法委託 (河川調査)	二級河川山切川	10	138,276	4	9,982
	災害復旧工法委託 (河川調査) (河川行政費)	二級河川吉田川	35	378,000	0	0
	水防用水位計等更新事業	二級河川巴川	1	17,000	0	0
	美しい県土環境保全事業 (河川)	一級河川丸子川	2	16,000	2	15,000
	計		163	1,981,281	39	401,072
	合計		214	4,732,143	64	1,933,632

土木工事事業別箇所数等調 (河川)

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	広域河川改修事業 (防災・安全交付金) (重点) (浸水重点)	二級河川巴川他	3	623,500	0	0
	総合治水対策特定河川事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川巴川 (麻機遊水地) 他	3	293,100	0	0
	特定都市河川浸水被害対策推進事業	二級河川巴川	1	20,000	0	0
	流域貯留浸透事業 (防災・安全交付金) (重点) (浸水重点)	二級河川巴川	1	145,200	0	0
	地震・高潮対策河川事業 (防災・安全交付金)	二級河川大谷川放水路	1	84,000	0	0
	国土強靱化総合治水対策特定河川事業 (防災・安全交付金) (重点)	二級河川巴川 (麻機遊水地)	1	250,010	0	0
	国土強靱化総合流域防災事業 (広域系) (防災・安全交付金)	一級河川足久保川他	19	930,463	0	0
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業 (防災・安全交付金)	二級河川庵原川	1	18,987	0	0
	国土強靱化効果促進事業 (水害リスク情報)	一級河川安倍川	1	40,000	0	0
	河川メンテナンス事業	二級河川大谷川放水路他	5	108,045	0	0
		計		36	2,513,305	0
県単独事業	河川維持管理 (河川管理施設・海岸保全施設委託費)	二級河川大谷川放水路	1	4,500	0	0
	河川維持管理 (環境保全事業)	二級河川巴川	1	1,201	0	0
	河川維持管理 (土木施設長寿命化推進事業)	二級河川大谷川放水路	1	51,000	0	0
	河川維持管理 (土木防災情報センター管理費)	二級河川巴川	3	21,892	0	0
	河川維持修繕	二級河川吉田川	18	217,000	0	0
	河川改良	二級河川巴川他	28	400,900	0	0
	河川海岸環境整備	二級河川巴川 (麻機遊水地)	2	25,333	0	0
	河川台帳整備	二級河川中河内川他	3	11,900	0	0
	河川調査	二級河川巴川 (麻機遊水地) 他	13	114,862	0	0
	緊急河川災害対策事業	一級河川安倍川	1	48,169	0	0
	緊急河川浚渫対策事業	一級河川油山川他	11	145,000	0	0
	緊急治水対策事業 (河川)	二級河川興津川	1	25,300	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川稲瀬川他	19	508,445	0	0
	県土強靱化対策事業 (河川) (緊急浚渫)	二級河川由比川他	14	316,350	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業 (河川)	二級河川長尾川他	5	85,000	0	0
	災害復旧工法委託 (河川調査)	二級河川小河内川他	4	9,982	0	0
	美しい県土環境保全事業 (河川)	一級河川丸子川他	3	40,000	0	0
	計		128	2,026,834	0	0
	合計		164	4,540,139	0	0

## (7) 砂防事業について

当管内には、北端に標高 3,000m を越す南アルプスに源を発する一級河川大井川の上流域の井川地区がある。また日本三大崩れの 1 つである「大谷崩れ」に源を発する一級河川安倍川が静岡市街地を貫流し駿河湾に注いでいる。

糸魚川－静岡構造線や笹山構造線など日本有数の断層群が南北に通過していることもあり、土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害危険箇所が多数存在している。

なお、安倍川の玉機橋より上流域については、大谷崩れから発生する土砂量が膨大で対策工も大規模なものになるため国の直轄による砂防事業が進められている。

### <目的>

豪雨や台風、地震などに起因する土砂災害から住民の生命と財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。

### <計画>

管内にある 3,092 箇所の土砂災害危険箇所において、施設整備などのハード対策を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や警戒避難体制の整備への支援などによるソフト対策を行なう。

土砂災害危険箇所 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

名 称	箇所数	摘 要
土石流危険溪流	1, 0 2 1	うち要対策 5 4 0
地すべり危険箇所	3 2	うち要対策 1 1
急傾斜地崩壊危険箇所	2, 0 3 9	うち要対策 6 5 4
計	3, 0 9 2	

### <実績>

#### ア 興津川水系<sup>たちばなてらさわ</sup>立花寺沢 通常砂防事業 (重点)

当地区は、静岡市の清水区に位置し、保全対象に人家 23 戸、立花自治会館を含む土石流危険溪流である。上流の溪床には不安定土砂が堆積し土石流による甚大な被害が懸念されることから砂防堰堤の整備を進めている。

施工位置	静岡市清水区立花地先
事業概要	堰堤工 H=11.0m L=47.0m V=1,780m <sup>3</sup>
全体事業費	256,000 千円
事業期間	平成 28 年度～令和 6 年度

平成 28 年度から事業に着手し、測量や調査・設計、用地買収・物件補償などを進め、令和 30 年度から砂防堰堤の整備を進めている。

令和 4 年度は、5,000 千円で工事用道路の借地を行い、引き続き砂防堰堤本堤工の整備を進めた。令和 5 年度は引き続き、砂防堰堤垂直壁工の整備を進める。



#### イ 口坂本地すべり対策事業

当地区は、静岡市の市街地から北北西に約25kmの一級河川安倍川水系安倍中河内川の源頭部に位置する山間地集落であり、地すべりのおそれのある山腹斜面を、昭和35年に県下で3番目の国土交通省所管の地すべり防止区域として指定した。主な保全対象は、人家97戸、市営口坂本温泉、(主)井川湖御幸線、(主)南アルプス公園線である。地すべりの変状に伴う移動土砂による河川閉塞も危惧され、直下流の口坂本温泉街のみならず、下流域にも甚大な2次災害を引き起こす可能性があることが予測されている。

昭和63年6月の梅雨期の豪雨により大規模で顕著な地すべり現象がみられたため、その崩壊防止対策として地すべり対策事業及び災害関連緊急地すべり対策事業により、対策工を実施している。

施工位置	静岡市葵区口坂本
事業概要	集水井工 n=57基 (A地区38基、B地区19基) 集水ボーリング工 L=82,575m 横ボーリング工 L=13,910m、排水トンネル工 L=1,151m
全体事業費	10,336,000千円
事業期間	昭和63年度～令和5(平成35)年度

調査計画や対策工法の決定については、地すべり機構が大規模で複雑であることから、「検討委員会」などを随時開催し、学識経験者や専門技術者の指導助言を得ながら進めている。

A地区の対策工事については平成19年度に完了したことから、計器観測による地すべりの変動状況の監視を5年程度継続していたが、動きが沈静化したことから平成25年度の委員会において対策の概成が了承された。その後、維持管理のための観測を実施している。

B地区については、計画した対策工事の実施後も引き続き地すべり活動が継続していたことから平成25年度の検討委員会において集水ボーリングや集水井の更なる追加対策工事が承認され、これらの追加対策工事について平成29年度までに完了した。

しかし、その後も概成判断基準である伸縮計観測量年間10mm以上を観測しており、平成29年度の検討委員会において平成30年度から令和5年度の5年間で施工する更なる追加対策工事が承認され、令和4年度末までに集水井等の追加対策工事が完成した。現在は、観測機器の修繕や計器観測を継続しており、令和4年度は38.25百万円で事業実施した。

令和5年度は、引き続き地すべりの変動状況の監視を継続する。

#### ウ 俵沢田端 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業

令和3年8月15日に発生した土砂災害(がけ崩れ幅34m×高さ18m)により、放置すれば次期降雨等により被害が拡大する恐れがあり、緊急的に防止施設の整備を実施するために、令和3年度の災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に着手した。(保全対象：人家5戸)

施工位置	静岡市葵区俵沢田端
事業概要	吹付砕工 A=641m <sup>2</sup> 、鉄筋挿入工 N=268本
全体事業費	118,000千円
事業期間	令和3年度～令和5年度

令和3年度に118百万円で吹付法砕工、鉄筋挿入工などの対策工事を実施し、令和5年1月末に完成した。

#### エ 土砂災害防止法について

平成11年6月29日に広島市で発生した集中豪雨による土砂災害を契機に、従来の砂防法等に加え、ソフト対策を重視した「土砂災害警戒区域等における土砂災害対策の推進に関する法律（通称：土砂災害防止法）」が施行された。同法では、土砂災害の発生の恐れのある危険な箇所を、「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」に指定して、警戒避難体制の整備、開発抑制、建築物の構造規制を行い、土砂災害の防止に努めることとしている。

平成13年度から土砂災害警戒区域等の指定を行うため、危険箇所に対する基礎調査を実施している。

平成16年5月28日付けで静岡市駿河区大和田地内に県内第1号となる土砂災害警戒区域を2溪流（大和田沢、小野下沢）指定したことを皮切りに、令和2年3月31日までに3,009箇所の土砂災害警戒区域等を指定し、区域指定の1巡目は完了した。

令和2年度以降は、これまでの区域指定箇所（1巡目）のうち、地形改変の見られる箇所や対策工事を実施した箇所の区域を見直すための基礎調査（2巡目）や、平成17年度以前に設計された急傾斜地崩壊対策施設（待受け擁壁）における安全性の確認調査をしている。

#### 【基礎調査実施状況】

年度	箇所数
令和2年度	80
令和3年度	231
令和4年度	83

#### <評価・改善>

土砂災害危険箇所の中で緊急度の高い箇所において、重点的に対策を講じることができた。また、土砂災害防止法による区域指定の推進、同区域指定に向けた住民説明会の開催、土砂災害防災訓練の実施などにより、住民の土砂災害への意識の向上を図ることができた。

今後も、より多くの住民が安心して生活できる環境を整えるため、砂防施設等のハード対策を推進していくとともに、土砂災害防止法による区域指定等のソフト対策を引き続き進め、土砂災害に関する住民の意識向上に努めていく。

土木工事業別箇所数等調 (砂防)

(令和4年度)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】	手越公園横他	3	14,135	2	4,080
	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	横砂大平山他	2	71,510	2	53,485
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】	横砂大平山他	13	169,535	5	39,940
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	坂本他	9	262,040	4	57,529
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】 (重点)	丸子井尻他	8	133,970	4	97,838
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】 (重点) (5か年加速化対策)	丸子井尻他	3	113,110	1	40,000
	急傾斜地崩壊対策 (公共一その他) 【防災・安全交付金】 (重点)	無東坂	2	25,885	2	1,000
	急傾斜地崩壊対策 (公共一その他) 【防災・安全交付金】 (重点) (5か年加速化対策)	無東坂	1	50,010	1	48,433
	急傾斜地崩壊対策 (公共一大規模) 【防災・安全交付金】 (重点)	新聞和田A	1	4,095	1	240
	急傾斜地崩壊対策 (公共一大規模) 【防災・安全交付金】 (重点) (5か年加速化対策)	新聞和田A他	2	14,400	1	6,000
	砂防メンテナンス事業 (急傾斜) (一般一大規模) (5か年加速化対策)	内牧ママノ上	1	10,500	1	10,010
	砂防メンテナンス事業 (砂防)	滝ヶ原川左支川他	2	42,000	2	30,270
	砂防メンテナンス事業 (砂防) (5か年加速化対策)	藁科川支川杉尾川他	6	73,500	6	63,200
	砂防メンテナンス事業 (地すべり)	口坂本	1	13,700	1	13,000
	砂防メンテナンス事業 (地すべり) (5か年加速化対策)	西倉沢他	3	84,000	3	80,200
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策 (一般)	俵沢田端	1	110,830	0	0
	災害関連緊急砂防	安倍川支川油山川	1	410,795	1	410,710
	事業間連携砂防等事業 (砂防)	興津川支川勘兵衛沢他	3	47,180	1	9,043
	事業間連携砂防等事業 (地すべり)	口坂本他	4	155,855	2	103,690
	事業間連携砂防等事業 (地すべり) (5か年加速化対策)	口坂本他	3	101,738	1	70,010
	事業間連携砂防等事業 (通常砂防) (5か年加速化対策)	浅間沢川支川郷島沢	1	782	0	0
	盛土緊急対策事業 (5か年加速化対策)	杉尾沢他	2	51,260	0	0
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】	巴川支川沢の谷沢	1	29,400	1	28,000
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	巴川支川沢の谷沢	1	47,070	2	80,970
	総合流域防災 (砂防) 【防災・安全交付金】	滝ヶ原川左支川他	2	16,139	0	0
	総合流域防災 (砂防) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策) (土砂・洪水氾濫)	一級河川安倍川水系他	2	60,115	1	19,800
	総合流域防災 (砂防) 【防災・安全交付金】 (重点) (5か年加速化対策)	滝ヶ原川左支川他	2	69,110	0	0
	総合流域防災 (情報基盤) 【防災・安全交付金】	巴川支川沢の谷沢他	3	43,250	2	12,222
	総合流域防災 (情報基盤) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	巴川支川沢の谷沢他	3	52,600	3	42,000
	通常砂防 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	大門川支川建穂神社沢	1	21,000	1	20,100
通常砂防 【防災・安全交付金】 (重点)	巴川支川八津奥沢北沢他	7	24,480	2	1,950	
通常砂防 【防災・安全交付金】 (重点) (5か年加速化対策)	興津川支川立花寺沢	3	51,300	1	6,000	
	計		97	2,375,294	54	1,349,720

土木工事事業別箇所数等調 (砂防)

(令和4年度)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
県単独事業	緊急治水対策事業 (急傾斜)	小河内下土他	5	158,646	3	82,090
	緊急治水対策事業 (砂防)	内牧川支川内牧東下沢他	6	96,100	2	18,712
	緊急自然災害防止対策事業 (急傾斜)	飯間栗ヶ沢他	6	80,990	2	28,231
	県単急傾斜地崩壊対策	奈良間家ノ上	6	36,500	3	21,077
	県単砂防等維持修繕	安倍中河内川支川坂本川他	6	67,200	3	37,315
	県単砂防等維持修繕 (小規模)	静岡土木事務所管内	4	25,700	2	1,600
	県単砂防等調査 (急傾斜)	村松殿道他	9	47,299	5	10,940
	県単砂防等調査 (砂防)	大鉦沢支川清流沢他	8	98,667	3	17,197
	県単砂防等調査 (地すべり)	口坂本他	2	7,080	0	0
	県単通常砂防	巴川支川庚申塔沢他	4	22,620	2	7,944
	県土強化対策事業 (砂防・緊急浚渫)	安倍中河内川支川坂本川	7	35,000	0	0
			0	0	0	0
		計		63	675,802	25
	合計		160	3,051,096	79	1,574,826

土木工事業別箇所数等調（砂防）

（令和5年度）

（令和5年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	急傾斜地崩壊対策（一般－その他）【防災・安全交付金】	四方沢他	4	46,080	0	0
	急傾斜地崩壊対策（一般－その他）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	四方沢他	2	53,485	0	0
	急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】	横砂大平山他	15	198,490	0	0
	急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	奥ノ谷他	4	57,529	0	0
	急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】（重点）	丸子井尻他	8	240,638	0	0
	急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	丸子井尻	1	40,000	0	0
	急傾斜地崩壊対策（公共－その他）【防災・安全交付金】（重点）	無東坂	3	48,250	0	0
	急傾斜地崩壊対策（公共－その他）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	無東坂	1	48,433	0	0
	急傾斜地崩壊対策（公共－大規模）【防災・安全交付金】（重点）	新聞和田A	2	2,340	0	0
	急傾斜地崩壊対策（公共－大規模）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	新聞和田A	1	6,000	0	0
	砂防メンテナンス事業（急傾斜）（一般－大規模）	内牧マmano上	1	10,500	0	0
	砂防メンテナンス事業（急傾斜）（一般－大規模）（5か年加速化対策）	内牧マmano上	1	10,010	0	0
	砂防メンテナンス事業（砂防）	滝ヶ原川左支川他	7	36,570	0	0
	砂防メンテナンス事業（砂防）（5か年加速化対策）	藁科川支川新聞谷川他	6	63,200	0	0
	砂防メンテナンス事業（地すべり）	口坂本	3	24,550	0	0
	砂防メンテナンス事業（地すべり）（5か年加速化対策）	西倉沢他	3	80,200	0	0
	災害関連緊急砂防	安倍川支川油山川	1	410,710	0	0
	事業間連携砂防等事業（砂防）	浅間沢川支川郷島沢他	3	87,793	0	0
	事業間連携砂防等事業（地すべり）	口坂本他	4	156,190	0	0
	事業間連携砂防等事業（地すべり）（5か年加速化対策）	口坂本No. 2	1	70,010	0	0
	盛土緊急対策事業	杉尾沢	1	430,000	0	0
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】	巴川支川沢の谷沢	1	28,000	0	0
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	巴川支川沢の谷沢	2	80,970	0	0
	総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）（土砂・洪水氾濫）	安倍川支川油山川	1	19,800	0	0
	総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】	土砂災害対策情報システム他	2	12,222	0	0
	総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	巴川支川沢の谷沢	3	42,000	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】	大門川支川建穂神社沢	1	1,050	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	大門川支川建穂神社沢	1	20,100	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）	興津川支川立花寺沢	5	18,750	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	安倍大沢川支川俵沢上沢	1	6,000	0	0
	計		89	2,349,870	0	0

土木工事業別箇所数等調（砂防）

（令和5年度）

（令和5年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
県単 独 事 業	緊急治水対策事業（急傾斜）	松野地岸沢B他	3	82,090	0	0
	緊急治水対策事業（砂防）	内牧川支川内牧東下沢他	2	18,712	0	0
	緊急自然災害防止対策事業（急傾斜）	飯間栗ヶ沢他	4	73,231	0	0
	緊急自然災害防止対策事業（砂防）	興津川支川布沢川	1	6,000	0	0
	県単急傾斜地崩壊対策	杉山札の平他	5	61,077	0	0
	県単砂防等維持修繕	安倍中河内川支川坂本川他	7	60,515	0	0
	県単砂防等維持修繕（小規模）	静岡土木事務所管内	4	11,000	0	0
	県単砂防等調査（急傾斜）	建穂赤松峠No. 2	7	20,940	0	0
	県単砂防等調査（砂防）	大鈺沢支川清流沢他	4	21,197	0	0
	県単砂防等調査（地すべり）	口坂本	1	4,000	0	0
	県単通常砂防	巴川支川庚申塔沢他	5	37,944	0	0
	県土強靱化対策事業（砂防・緊急浚渫）	興津川支川布沢川他	11	160,000	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業（急傾斜）	松野地岸沢B他	4	120,000	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業（砂防）	藁科川支川坂本川	3	26,000	0	0
	砂防台帳整備	静岡土木事務所管内	1	3,000	0	0
	計		62	705,706	0	0
	合 計		151	3,055,576	0	0

## (8) 海岸事業について

管内の海岸は、静岡、清水、興津、由比及び蒲原海岸の5海岸がある。

平成31年3月、静岡市から県に蒲原漁港海岸の区域移管があったことから、延長は27,208m、保全面積は、6,675,344m<sup>2</sup>となった。このうち蒲原海岸の一部は国土交通省の直轄事業区間である。

### <目的>

安全・安心な県土づくりを推進するため、風水害の防除や被害の軽減及び、良好な海岸環境の保全・創出を目指す。

### <計画>

#### ア 静岡海岸

静岡海岸は、昭和40年代初期から砂幅浜が減少し、昭和52年からは毎年のように越波被害を受けたため、災害復旧事業や高潮対策事業等で離岸堤、消波工等の海岸保全施設を整備し高潮対策事業については平成17年度に完了した。その後、砂浜は安倍川河口側から徐々に回復し、全域で目標とする砂浜幅を確保している。また、それまでの間劣化したコンクリート護岸の補修を行うなど、施設の機能保全に努めてきた。

平成24年度からは、高潮対策事業により安倍川河口から二級河川滝ヶ原川までの延長約8kmを対象としたレベル1津波対策の検討に着手した。平成25年6月の静岡県第4次地震被害想定に基づき公表した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に静岡海岸の堤防嵩上げ工事（現況堤防高TP+7.26m→TP+8.50m）を位置付け、津波対策を推進している。

海岸名	事業名	事業費	事業期間	計画概要
静岡海岸	県単特定海岸 保全施設等整備 事業	3,806百万円	S59～R5	離岸堤工18基 他
	高潮対策	7,637百万円	S48～H17	離岸堤工39基、養浜63,400m <sup>3</sup>
	高潮対策 (津波対策)	2,837百万円	H24～R14	堤防嵩上げ 7,989m

#### イ 清水海岸

砂浜の侵食に伴う高波の越波防止を図るため、昭和58年度から局部改良事業、昭和59年度から県単特定海岸保全施設整備事業により消波工を整備し、平成元年度より局部改良事業を高潮対策事業に格上げし整備を推進している。

平成17年度末までに、離岸堤19基、離岸堤型ヘッドランド5群、突堤1基、消波堤4基の施設整備が完了した。

平成12年度から養浜事業に着手しており、現在は関係者や学識からなる「清水海岸侵食対策検討委員会」での検討結果を踏まえ、国土交通省との連携により安倍川下流部の堆積土砂を活用した年間8万m<sup>3</sup>のサンドバイパス養浜に取り組んでいる。また、駿河湾奥の海底谷に落ち

る沿岸漂砂を有効活用した年間5万m<sup>3</sup>のサンドリサイクル養浜にも取り組んでいる。

近年では、富士山世界文化遺産の登録過程においてイコモスから砂浜の保全に大きな役割を果たしてきた消波ブロックが審美的観点から望ましくないとの指摘を受けたことから、海岸の専門家に加え、景観、文化の専門家、国、県、市の代表者などからなる「三保松原白砂青松保全技術会議」を平成25年8月に設立した。会議での提言を踏まえた整備を進めるため、設計・施工一括発注方式により1号突堤工事を発注し、平成31年3月に完成した。また、景観の阻害となっている1号消波堤の段階的な撤去は、令和元年7月に第一段階を、令和2年5月に第二段階を完了した。

海岸名	事業名	事業費	事業期間	計画概要
清水海岸	県単特定海岸保全施設等整備事業	4,967百万円	S59～R5	離岸堤7基 他
	高潮対策	16,930百万円	H1～R7	離岸堤12基、ヘットランド5群、突堤工3基、養浜241万m <sup>3</sup> 等

#### <実績>

##### ア 静岡海岸

静岡県第4次地震被害想定津波を防ぐ海岸堤防嵩上げは、令和4年度末までに安倍川河口部から東側の約5km区間が完成した。令和5年度は、債務予算を活用し、令和6年度末までに計画の約85%となる普通河川柳沢川付近までの約6.8kmの区間で整備を進めている。

##### イ 清水海岸

清水海岸の保全対策については令和4年度に高潮対策事業739百万円により実施した。このうち海岸侵食対策は、サンドバイパス養浜などのほか直轄事業による安倍川の掘削土砂の受け入れにより養浜工約132,000m<sup>3</sup>を実施した。令和5年度も引き続き、安倍川を管理する国と連携したサンドバイパス養浜等により、砂浜の回復に努める。

また、景観改善の取組については、1号突堤の整備に引き続き2号新堤防（南）の整備を進めるため、令和4年度に「設計・施工一括発注方式（総合評価型）」により債務工事（令和4年度～令和6年度）を契約した。令和5年度は2号新堤（南）の設計を進めている。

#### <評価・改善>

ア 静岡海岸では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく海岸堤防の嵩上げ対策を、債務予算の活用などにより工事の進捗を図ってきた。引き続き、令和4年度末に改訂した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき整備を進める。

イ 清水海岸の保全対策のうち、砂浜の侵食対策については離岸堤等の設置と養浜の実施の組み合わせによる取組を推進しており、離岸堤等の施設整備は完了している。養浜工については、安倍川から供給される沿岸漂砂により着実に砂浜が回復しており、清水海岸全域に到達するまでの間、清水海岸侵食対策検討委員会におけるモニタリング結果等を踏まえ、引き続き安倍川を管理する国と連携したサンドバイパス養浜等により砂浜の回復に努める。



また、三保松原における景観改善対策については、平成31年3月に1号突堤を整備し、令和元年度から段階的に1号消波堤の撤去を行い、景観改善を図っている。

現在は、2号消波堤に代わる2号新堤（南）の設計を進めており、令和6年度までの完成を目指していく。

#### 海岸保全区域調書

(令和5年8月31日現在)

保全区域名	管理者	海岸線延長 (m)	保全延長 (m)	保全面積 (m <sup>2</sup> )	摘 要
蒲原海岸	静岡県	5,035 (4,270)	5,035 (4,270)	1,739,387 (1,526,908)	
由比海岸	静岡県	2,625	2,625	1,100,011	
興津海岸	静岡県	1,122	1,122	90,754	
清水海岸	静岡県	9,788	9,788	1,965,582	うち1,640mは 港湾区域重複
静岡海岸	静岡県	8,638	8,638	1,779,610	うち広野地区 700m
合 計		27,208	27,208	6,675,344	

※ ( ) 内は国土交通省の直轄事業区間

土木工事事業別箇所数等調（海岸）

（令和4年度）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	海岸漂着物等対策事業（景観改善）	静岡海岸	1	2,975	0	0
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸	3	273,400	2	75,700
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（通常）	清水西海岸	4	739,337	2	348,876
	国土強靱化高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸	3	477,010	2	264,110
	国土強靱化高潮対策事業（防災・安全交付金）（通常）	清水西海岸	1	100,010	0	0
	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	清水海岸	1	51,988	0	0
	計		13	1,644,720	6	688,686
県単独事業	海岸維持修繕	静岡海岸他	5	52,815	0	0
	海岸改良	清水海岸他	4	48,148	3	16,600
	海岸調査	清水海岸他	8	46,574	1	16,470
	緊急自然災害防止対策事業	清水海岸	1	17,127	0	0
	県単特定海岸保全施設等整備事業	清水海岸他	3	100,975	2	22,900
	三保地域場外離着陸上管理事業	清水三保海岸	1	9,966	0	0
	計		22	275,605	6	55,970
	合計		35	1,920,325	12	744,656

土木工事事業別箇所数等調 (海岸)

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	静岡海岸	4	495,700	0	0
	高潮対策事業(防災・安全交付金)(通常)	清水西海岸	4	737,376	0	0
	国土強靱化高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	静岡海岸	2	264,110	0	0
		計		10	1,497,186	0
県単独事業	海岸改良	清水海岸	7	67,100	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	蒲原海岸	1	25,000	0	0
	県単特定海岸保全施設等整備事業	清水海岸他	3	94,275	0	0
	海岸維持修繕	静岡海岸他	4	45,680	0	0
	海岸調査	清水海岸他	6	50,470	0	0
		計		21	282,525	0
合計			31	1,779,711	0	0

## (9) 災害復旧事業について

当事務所管内は安倍川流域の急峻な山間部を抱えており、台風や集中豪雨により河川、海岸、砂防等に災害が発生しているが、迅速かつ適正な災害復旧に努めている。

### <目的>

台風、豪雨、地震、風雨、雷等の自然現象により被災した公共土木施設の早期復旧を図り、もって民生の安定と公共の福祉に寄与する。

### <実績>

#### ア 令和3年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和3年7月1日～6日の豪雨により、河川災害が5箇所発生したが、和4年5月末までに復旧が完了した。

#### イ 令和4年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和4年7月14日～19日の豪雨により、河川災害が1箇所、8月12日～14日の台風8号の豪雨により河川災害が2箇所発生し、その復旧工事は完成した。

また、9月23日～24日の台風第15号の豪雨では、静岡市内において甚大な被害があり、河川災害が102箇所、砂防災害が13箇所発生し、現在、復旧に向けた工事を進めている。

#### ウ 令和5年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和5年6月1日～3日の台風2号の豪雨により、河川災害が17箇所、砂防災害が1箇所発生し、現在、復旧に向けた工事を進めている。

また、8月14日～17日の台風第7号の豪雨により河川災害が5箇所、砂防災害が1箇所発生し、現在、査定や復旧に向けた工事を進めている。

### <評価・改善>

異常な天然現象により被災した公共土木施設を緊急的に復旧し、住民の生活と公共の福祉に貢献してきた。

近年の異常気象では、予期せぬ災害が発生する恐れがあることから、これら非常事態にあっても迅速に対応し、早期復旧に努めていく。

土木工事事業別箇所数等調 ( 災 害 )

(令和4年度)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	2年河川災害復旧(過)	二級河川由比川	1	15,606	0	0
	3年河川災害復旧	一級河川藁科川他	5	110,993	0	0
	3年河川災害復旧(過)	一級河川藁科川他	5	2,659	0	0
	4年河川災害復旧	二級河川山切川他	81	2,176,029	73	1,832,213
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧	西久保他	4	48,450	4	13,785
	4年砂防災害復旧	興津川支川布沢川他	4	55,927	2	40,549
	元年河川災害復旧(過)	一級河川安倍川他	2	28,466	0	0
	元年砂防災害復旧(過)	興津川他	2	35,730	0	0
	計		104	2,473,860	79	1,886,547
県単独事業	県単独河川等災害復旧	一級河川八十岡川他	12	132,501	7	83,218
	県単独砂防災害復旧	桂山片瀬他	5	31,450	4	26,589
		計		17	163,951	11
	合 計		121	2,637,811	90	1,996,354

土木工事事業別箇所数等調 (災害)

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	4年河川災害復旧(過)	二級河川巴川他	101	2,361,934	0	0
	4年砂防災害復旧(過)	興津川支川布沢川他	8	225,451	0	0
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧(過)	西久保他	4	48,766	0	0
	4年河川災害復旧	二級河川巴川他	73	1,832,213	0	0
	4年砂防災害復旧	興津川支川布沢川他	2	40,549	0	0
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧	西久保他	4	13,785	0	0
	5年河川災害復旧	一級河川久住谷川他	16	522,123	0	0
	5年砂防災害復旧	安倍川支川油山川	1	3,231	0	0
	計		209	5,048,052	0	0
県単独事業	県単独河川等災害復旧	一級河川足久保川他	8	92,029	0	0
	県単独砂防災害復旧	桂山片瀬他	5	35,719	0	0
		計		13	127,748	
	合計		222	5,175,800	0	0

## (10) 都市計画事業について

### ア 草薙総合運動場の維持修繕工事

#### <目的>

草薙総合運動場では、多様化する住民ニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図るため、平成 18 年度から指定管理者制度が導入されている。

指定管理者との管理運営に関する協定書では、30 万円以上の公園施設又は設備の補修に関しては指定管理者と県（公園緑地課）が協議を行い、協議が整った補修工事については県が費用を負担し実施することとなっている。

#### <計画>

指定管理者と県とで協議の整った 30 万円以上の補修工事のうち、土木・造園工事及び建築・設備工事（250 万円以上で営繕企画課等との協議が整ったものを除く）について、静岡土木事務所都市計画課が工事を実施している。

#### <実績>

令和 4 年度は、工業用水道量水器取替工事を実施した。

令和 5 年度は、庭球場の人工芝コート修繕工事、屋内水泳場給水管補修工事を実施し、陸上競技場・補助競技場の公認更新のための設計業務委託と硬式野球場における浸水対策のため外周水路改修設計業務を実施している。

#### <評価・改善>

補修工事の実施により、公園利用者の安全性、利便性の向上が図られている。なお、実施時期や実施方法については、公園利用者の安全を確保し、施設運営への影響を最小限に抑えるため、指定管理者と調整を行い、工事を実施している。

### イ 屋外広告業の登録

#### <計画>

屋外広告業登録制度は、屋外広告業者の指導・監督を行うことで、優良な業者の育成を図り、不適格な業者を排除し、良好な景観の形成に寄与する優良な広告物を設置する体制を構築することを目的としている。

登録制度は、景観法の制定を受けて平成 16 年に屋外広告物法が改正され、従来の届出制度に代えて平成 17 年 10 月 1 日から導入された。

土木事務所では、登録制度導入後、登録（登録内容の変更を含む）の受付を行っていたが、平成 21 年度からは、受付から登録までの事務を行っている。

土 木 工 事 事 業 別 箇 所 数 等 調 ( 公 園 )

(令和4年度)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業						
		計		0	0	0
県単独事業	公園・緑化推進事業費	草薙総合運動場	3	41,618	1	22,000
		計		3	41,618	1
	合 計		3	41,618	1	22,000



土 木 工 事 事 業 別 箇 所 数 等 調 ( 公 園 )

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業						
		計		0	0	
県単独事業	公園・緑化推進事業費	草薙総合運動場	2	72,000	0	0
		計		2	72,000	0
合 計			2	72,000	0	0

<実績>

交通基盤部 15-2

屋外広告業の管理状況調

(令和5年8月31日現在)

区 分 年 度	登録件数	立入調査件数	指導件数	処分件数	告発件数
平成30年度	358	72	14	0	0
令和元年度	371	70	9	0	0
令和2年度	378	71	12	0	0
令和3年度	371	83	19	0	0
令和4年度	380	81	10	0	0
令和5年度	382	86	—	—	—

※令和5年度立入調査は86件について調査予定

<評価・改善>

屋外広告業の登録は、この事務を統括している都市局景観まちづくり課と連携し、適正かつ迅速な受付、登録事務を行っている。

(11) 建築・住宅営繕事業について

ア 建築行政関係

「建築基準法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」などの許認可及び指導・啓発を行なっている。

なお、建築行政関係について、災害危険区域の建築制限解除以外の建築基準法関係、バリアフリー法関係、建設リサイクル法関係及び建築物省エネ法関係業務に関する所管行政庁は、静岡市である。

(ア) 建築基準法関係

<目的>

住民の生命、健康及び財産の保護を目的に静岡県建築基準条例第4条に基づく、災害危険区域内の建築制限解除業務を行っている。

<実績>

(令和5年8月31日現在)

年 度		令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
区 分			
建築制限解除 (災害危険区域)		3	4

<評価・改善>

申請物件について、適正で厳格な審査を行い、迅速な処理に努めた。

(イ) 建築士法他関係

<目的>

建築物の設計や工事監理業務の適正化を図り、建築物の質の向上と宅地や建物の取引の公正さ等を確保することにより、生活基盤となる建築物を安全に供給できるよう建築士法、宅地建物取引業法及び浄化槽法の許認可・指導監督事務を行っている。

<実績>

a 建築士法他業務件数調

(令和5年8月31日現在)

年 度		令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
区 分			
建築士事務所の業務報告		282	130
宅地建物取引業	業者免許	163	79
	取引士登録	123	32
浄化槽工事業者※	届	2	1
	登 録	1	0

※浄化槽工事業者の届は、建設業許可（土木、建築、管の3工事業種に限る）を受けた者

b 登録申請手数料

(令和5年8月31日現在)

区分	年度	
	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
宅地建物取引業者免許	6,039	2,607
宅地建物取引士登録	4,551	1,184
浄化槽工事業者登録 (新規)	0	0
浄化槽工事業者登録 (更新)	26	0
合計	4,546	3,791

c 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況調

(令和5年8月31日現在)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	検査件数	指導件数	検査件数	指導件数
一級建築士事務所	20	17	9	9
二級建築士事務所	9	7	4	4
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	12	4	0	0

<評価・改善>

建築士事務所について、業務報告書未提出の事務所を重点的に検査した。書類の閲覧制度違反、標識が法改正に対応していないなどの軽微な違反が多く見受けられた。

なお、令和4年度及び令和5年度ともに是正指導中の事務所がある。

注：平成20年11月28日から施行された新建築士制度【建築士法の改正】により、平成21年度（1級建築士免許のみ平成20年11月28日）から、建築士事務所登録事務は静岡県建築士事務所協会に、建築士免許登録事務は静岡県建築士会に移行されている。

(ウ) 住宅瑕疵担保履行法関係

<目的>

新築住宅等を取得した消費者の保護を目的に、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第4条及び第12条に基づき、年に1回（4月）※、建設業者及び宅地建物取引業者から提出される、資力確保措置の状況等の届出の受付業務を行っている。（平成22年4月から受付開始）

※令和3年9月30日から10月の届出が廃止され年1回の届出となった。

<実績>

(令和5年8月31日現在)

区 分	年 度	
	令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
	4月	4月
建設業者	372	339
宅地建物取引業者	90	88

<評価・改善>

適正な届出を行うよう指導、督促を行い、迅速な処理に努めた。

イ 住宅行政関係

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るために、公営住宅法に基づき県営住宅の建設・管理を行うと共に、適切に事業を継続していくため、家賃の滞納整理を行っている。

<計画・実績>

(ア) 県営住宅工事等関係

少子・高齢化の急速な進展等を踏まえ、安全で安心な生活ができる住環境の提供が求められている。このため、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設し老朽化した県営住宅を、「県営住宅再生計画」に基づき、計画的に整備・改善を図っている。事業として、多様な住戸の供給などを考慮して行う建替工事、建替時期の平準化を考慮し、設備の更新及びバリアフリー化を行う居住改善工事や、長寿命化のための屋根（屋上）、外壁及び給水管などの改修工事を行っている。

(令和5年8月31日現在)

	令和4年度		令和5年度	
	委託	工事	委託	工事
契約件数	6件	11件	4件	2件
( )は債務工事の内数	(1件)	(5件)	(0件)	(0件)
契約額(千円)	36,091	1,372,392	24,079	1,359,305

※ 債務工事の契約額は当該年度の歳出分を計上、繰越分は元の年度に計上

令和4年度の主要事業は、令和2年度から実施していた吉川団地1号棟の建替工事が令和4年7月に完成したのをはじめ、令和3年度から債務工事で実施している押切西団地A棟建替工事を継続して行うと共に、有明団地1・2号棟の居住改善工事、駒越団地A棟解体工事などを実施した。また駒越団地1号棟の建替工事を令和6年度までの3年債務で契約した。

令和5年度の主要事業は、押切西団地A棟の建替工事が9月末に完成予定であり、また引き続き駒越団地1号棟の建替工事を実施していく。さらに興津団地については建替事業が始まり、今年度は8号棟解体工事を行うと共に、A棟の建替工事を令和7年度までの3年債務で工事契約する予定である。改修工事については、吉川団地D棟や麻機北団地H棟で外壁や屋上防水等の改修を実施予定である。

(イ) 県営住宅管理関係

管内の49団地4,110戸について、公営住宅法及び静岡県県営住宅条例に基づき、適正な管理を行っている。

<評価・改善>

工事については、入居者との連絡を綿密にとりながら進め、安全対策や環境に配慮した。

また、家賃の滞納整理については、土木事務所に駐在する住宅供給公社嘱託員と連携を図り、初期滞納者に対する電話及び臨宅による督促、更に、中期滞納者に対し、連帯保証人と共に呼出しによる面談を行い、長期滞納の発生を未然に防ぐように努めるとともに、長期滞納者への明渡し請求等の法的措置を行い、滞納額の減少に努めた。

併せて、平成19年11月分家賃より静岡市の協力を得て、生活保護受給入居者のうち住宅扶助費が満額支給されている者を対象に家賃の代理納付を開始し、滞納の発生を未然に防ぐよう努めている。

## ウ 営繕関係

### <目的>

各部局の事業課からの依頼を受け、管内県有施設の営繕工事の設計及び工事発注・工事監督業務を行っている。

また、施設管理者が発注する小規模工事等の技術的な相談についても、技術援助及び技術支援の依頼を受けることにより対応している。

### <実績>

(令和5年8月31日現在)

			令和4年度	令和5年度
営繕工事 (県営住宅関係を除く)	工事	契約件数	23件	10件
		契約額(千円)	606,864	203,080
	委託	契約件数	14件	14件
		契約額(千円)	27,962	35,162
技術援助		件数	18件	10件
技術支援		件数	0件	0件

※ 債務工事の契約額は当該年度の歳出分を計上、繰越分は契約年度に計上

### <評価>

安全性、バリアフリー、コスト縮減や環境に配慮しながら、工事目的が適切に達成され、誰もが使いやすい県有建築物となるよう設計・工事を進めた。

また、管内県有施設管理者からの改修工事等の技術的な相談についても、同様の理念に基づき、技術援助及び技術支援を行った。

## 事業別箇所数調(建築)

(令和4年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	ストック総合改善事業	有明団地ほか	9	416,339		
	公営住宅駐車場整備事業	吉川団地ほか	3	0		
	公営住宅整備事業	吉川団地ほか	16	952,192	2	159,390
	公園緑地公共建築	草薙総合運動場	1	20,966		
	こども未来公共建築	清流荘	1	1,562		
	教育管理公共建築	静岡聴覚特別支援学校ほか	4	56,837		
	計		34	1,447,896	2	159,390
県単独事業	(県営住宅整備)その他県単	吉川団地ほか	8	69,443		
	県営住宅管理事業	柳新田団地	1	8,470		
	職員厚生県単建築	曲金職員住宅	1	1,154		
	資産経営県単建築	静岡総合庁舎	1	31,152		
	観光県単建築	県民の森	1	42,020		
	美術館県単建築	県立美術館	1	10,428		
	文化事業県単建築	舞台芸術公園	1	4,950		
	産業革新県単建築	静岡総合庁舎	1	0		
	清水港施設整備県単建築	清水港湾交流センター	2	2,398		
	こども未来県単建築	清流荘	1	11,561		
	危機管理県単建築	消防学校	3	15,173		
	商工県単建築	工業技術研究所	1	2,365		
	公園緑地県単建築	草薙総合運動場	3	1,485		
	教育管理県単建築	静岡東高等学校ほか	17	250,158		
	警察施設県単建築	清水警察書蒲原分庁舎ほか	12	182,616		
計		54	633,373	0	0	
合計		88	2,081,269	2	159,390	

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	ストック総合改善事業	麻機北団地ほか	3	111,597		
	公営住宅駐車場整備事業	吉川団地ほか	2	59,078		
	公営住宅整備事業	駒越団地ほか	23	1,532,564		
	地域住宅政策推進事業	駒越団地	1	0		
	こども未来公共建築	清流荘	2	31,060		
	計		31	1,734,299	0	0
県単独事業	(県営住宅整備)その他県単	有明団地ほか	3	25,159		
	県営住宅管理事業	興津団地	1	12,441		
	職員厚生県単建築	曲金職員住宅ほか	3	58,689		
	文書県単建築	田町文庫	1	8,822		
	観光県単建築	県民の森	2	4,165		
	就業支援県単建築	勤労者総合会館	1	7,588		
	文化財県単建築	埋蔵文化財センター	3	5,408		
	清水港施設整備県単建築	清水港湾交流センター	2	59,087		
	公園緑地県単建築	草薙総合運動場	5	32,901		
	危機管理県単建築	消防学校	9	130,634		
	教育管理県単建築	静岡商業高等学校ほか	8	58,553		
	警察施設県単建築	清水警察署蒲原分庁舎ほか	10	75,966		
	計		48	479,413	0	0
合計		79	2,213,712	0	0	

### 災害危険区域指定状況調

(令和5年8月31日現在)

区分 市町	指 定 箇 所 数																摘 要
	① 条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	累 計	3 年 度	4 年 度	5 年 度	累 計	3 年 度	4 年 度	5 年 度	累 計	3 年 度	4 年 度	5 年 度	累 計	
静岡市	3	0	0	330	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0	0	
計	3	0	0	330	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0	0	



## 1 県営住宅管理状況

(令和5年8月31日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B)	空家戸数			収入超過者数	内高額所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数
							募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)				
												円	戸
船原	1	H6	3LDK	24	20	4	4	0	0	3	0	34,200 ~ 73,800	2
吉川	5 (1)	S49	2DK	145 (51)	121 (42)	24 (9)	4 (0)	6 (3)	19 (6)	9 (1)	0 (0)	19,900 ~ 136,300 (23,400) (136,300)	8 (1)
		~ R4	2LDK 3K (1DK) (3LDK)										
駒形	1	H19	3DK 2DK	28	28	0	0	0	0	3	0	26,800 ~ 82,300	1
大岩	1	H14	3LDK 2LDK 2K	18	16	2	1	0	1	0	0	29,000 ~ 106,600	1
十二双	2	S52	3LDK 2LDK	30	28	2	2	0	0	2	0	20,400 ~ 71,900	3
柳	2	H7	3LDK	21	21	0	0	0	0	0	0	36,000 ~ 103,000	1
富士見	5	S57 ~ S58	4DK 3DK 2LDK 2DK	78	72	6	6	0	0	6	0	24,200 ~ 98,400	9
富士白	1	H3 ~ H15	3LDK 3DK 2LDK	52	50	2	1	0	1	4	0	26,300 ~ 93,900	4
柳新田	5	S56 ~ S57	3DK	90	83	7	7	0	0	4	0	25,700 ~ 80,100	4
沓谷	2	H10 ~ H18	3LDK 2LDK 2K 1LDK	39	36	3	3	0	0	3	0	27,300 ~ 92,500	2
南沼上	5	H1 ~ H4	3DK 2DK	122	112	10	5	2	5	11	0	27,400 ~ 77,200	5
古瀬名	3	S41 ~ S43	3LDK 2K	89	84	5	1	0	4	2	0	14,700 ~ 128,100	3
東部	8	S44 ~ H27	2DK 1DK 2K 1K 1LDK 2LDK 3LDK	333	300	33	18	5	15	22	0	13,400 ~ 123,000	35
伝馬町新田	2	S43 ~ H12	3LDK 3DK 2DK 1LDK	85	80	5	0	2	5	3	0	14,900 ~ 107,700	5
麻機北	4	S45 ~ H28	3LDK 3DK 3K 2DK 2LDK 1DK	196	175	21	21	0	0	10	0	18,200 ~ 119,700	12
麻機羽高	20	S46 ~ S55	3DK 2LDK 3LDK 2DK 1DK	626	428	198	198	0	0	45	0	13,300 ~ 138,700	42
駒越	2	S50	3K 3DK	90	70	20	20	0	0	6	0	18,000 ~ 116,400	5
上土	2	H7	3LDK	25	24	1	0	1	1	0	0	35,900 ~ 94,400	1
登呂	8	S52	3LDK 2LDK	120	95	24	25	0	0	7	0	19,200 ~ 65,400	7
押切西	4	S52	3DK 3K 2LDK	130	79	51	32	0	19	14	0	18,800 ~ 56,000	12
興津	8	S53 ~ S54	3LDK 3DK 3K 2LDK	310	219	91	82	1	9	30	0	20,100 ~ 120,700	23
有明	4	S54	4DK 3LDK 3DK 2LDK 2DK	198	155	43	26	4	16	16	0	21,100 ~ 85,500	14

1 県営住宅管理状況

(令和5年8月31日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B)	空家戸数			収入超過者数	内高額所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数
							募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)				
向敷地	1	H4	3LDK 2LDK 1LDK	32	30	2	1	0	1	2	0	26,400 ~ 75,400	4
丸子	8	S59 ~ H19	4DK 3DK 2DK 2LDK 1DK	156	135	21	8	2	12	12	0	21,400 ~ 100,100	7
安倍口	14	S46 ~ H31	3LDK 3DK 2LDK 2DK 1DK	485	391	94	28	4	64	29	0	15,700 ~ 155,000	29
長田東	4	S49 ~ R2	3LDK 3DK 2LDK 2DK 1DK	138	127	11	7	0	4	8	0	18,500 ~ 129,300	10
宮下	3	S58	3DK	72	55	17	17	0	0	6	0	25,900 ~ 53,300	5
清水南	1	H5	3LDK 1LDK	50	42	8	8	0	0	4	0	21,000 ~ 81,800	4
平和	1	H11	3DK 2DK 1DK	36	33	3	0	3	4	2	0	27,600 ~ 111,500	5
Marusu竜南	1	H14	3LDK 2LDK	16	11	5	2	0	3	0	0	26,800 ~ 94,400	0
エクセルシオール	1	H16	3LDK 2LDK	16	16	0	0	0	0	0	0	29,300 ~ 85,800	3
ファミコ富士見	1	H16	3LDK 2DK	16	13	3	0	0	3	1	0	26,800 ~ 79,100	1
サンライト	1	H17	3LDK 2LDK	12	11	1	0	0	1	1	0	29,400 ~ 81,800	2
ブランドール葵	1	H17	3LDK 2LDK	16	14	2	1	1	0	0	0	29,400 ~ 86,400	2
カーサルミール	1	H17	3LDK 2LDK	16	15	1	0	0	1	4	0	26,900 ~ 81,000	3
Mフラッツ桜町	1	H19	3LDK 2LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	27,300 ~ 94,600	2
アイリス青葉	1	H19	3LDK 2LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	29,900 ~ 85,500	3
メゾント* エスポール	1	H20	3LDK 2DK	16	15	1	0	1	1	1	0	27,300 ~ 77,800	0
アイリス青葉II	1	H21	3LDK 2LDK 1LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	27,700 ~ 92,500	1
サントルージュ宮竹	1	H21	3LDK 2DK	16	14	2	0	0	2	0	0	27,400 ~ 83,800	1
グランジュール敷地	1	H23	3LDK 2DK	16	16	0	0	0	0	1	0	27,600 ~ 89,400	0
サンライズ曲金	1	H23	3LDK 2LDK	12	10	2	0	1	2	1	1	31,500 ~ 96,500	0
サンロード高松	1	H24	3LDK 2DK	20	20	0	0	0	0	1	0	27,700 ~ 87,900	4
ヴェルテ瀬名川	1	H24	3LDK 2LDK	12	11	1	0	1	1	0	0	33,000 ~ 96,100	2
ルルアイナ	1	H25	3LDK 2LDK 1LDK	16	16	0	0	0	0	1	0	28,000 ~ 84,700	1
ブランシェ上伝馬	1	H26	3LDK 2DK	16	15	1	0	0	1	1	0	27,900 ~ 84,500	3
ラ・フリーズ瀬名	1	H26	3LDK 2LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	31,400 ~ 85,500	2
ラ・ヴィエルジュ広野	1	H27	3LDK 2DK	16	16	0	0	0	0	0	0	28,100 ~ 90,300	3
セントラルコート瀬名	1	H27	3LDK 2LDK 1LDK	12	11	1	0	0	1	1	0	28,300 ~ 92,300	1
合計	147			4,110	3,380	729	528	34	197	276	1		297
前年度	154			4,254	3,452	764	618	14	127	301	1		339
前々年度	154			4,293	3,571	722	551	8	163	335	2		352

県有財産の状況(合計) : 土地 339,892㎡、住宅面積 68,560㎡/245,826㎡  
建築面積/延床面積

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
①船原、登呂、麻機羽高、駒越、押切西、興津、有明、宮下 ②Marusu竜南	①県営住宅再生計画による募集停止のため(政策空家) ②R6.3.31に管理期間が終了し、オーナーに返還予定の借上住宅のため(オーナーの意向により継続入居は不可)

## 公営住宅使用料収入未済額調

(令和5年8月31日現在)

区 分	収入未済額	過年度 収入未済額	現年度 収入未済額	摘 要
令和5年度 (令和5年8月31日時点)	59,628,270 円	44,630,770 円	14,997,500 円	
令和4年度末	47,778,370 円	42,867,470 円	4,910,900 円	不納欠損処分額 467,100円
令和3年度末	49,760,349 円	47,110,749 円	2,649,600 円	不納欠損処分額 1,561,379円

- (注) 1 本表は、土木事務所において調製する。  
 2 徴収猶予をしたものがある場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。  
 3 不納欠損処分をした場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可、変更等の届出に関する事務	建設業法（第3条、17条）、同法施行令、同法施行規則、建設業許可事務処理要領
解体工事業者の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第21条～37条）、解体工事業に係る登録等に関する省令
土地・建物等の買収及び補償事務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準、公共事業施行に伴う公共補償基準要綱、静岡県土木事業用地事務取扱要領 印紙税法（第4条）
事業損失に係る事務	公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害に係る事務処理要領
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第34条～第43条、第74条～第96条、第105条～第118条、第131条～第145条）、同法施行令、同法施行細則、登記事務処理要領、用地事務アドバイザー事務実施要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第35条～46条の4、第68条～107条）、同法施行令、同法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第33条の4、65条の2）、同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産管理に関する事務	国有財産法（第10条～31条の5）、同法施行令、同法施行細則、静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程、静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則、静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例（その他道路法、河川法等の特別法）
官民境界の確定に関する事務	国有財産法（第31条の3）、同法施行令、同法施行細則、静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程（その他河川法等の特別法）
不用物件の処理に関する事務	道路法（第92条～95条）、政令市の管理する県道における不用物件の処理について、河川法（第91条～94条）、国有財産法（第8条～18条、28条）、各法施行令、各法施行規則
河川の占使用に関する事務	河川法（第20条、23条、24条、26条～29条、34条、95条）、同法施行令、同法施行規則、河川管理施設等構造令、同令施行規則、静岡県河川管理条例、静岡県河川管理規則
海岸の占使用に関する事務	海岸法（第7条、8条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県海岸占用料等徴収条例、静岡県海岸管理規則

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
砂利採取に関する事務	砂利採取法（第16条～24条、34条～36条）、同法施行令、砂利採取計画等に関する規則、静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
採石に関する事務	採石法（第32条、33条、33条の10、33条の13、33条の14、33条の17、40条、42条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
土採取・盛土に関する事務	静岡県土採取等規制条例、同施行規則 静岡県盛土等の規制に関する条例、基準不適合土砂等の盛土等の措置に関する要綱
河川産出物に関する事務	河川法（第25条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県河川管理条例
砂防指定地に関する事務	砂防法（第2条、4条～7条）、同法施行規程、静岡県砂防指定地管理条例、同施行規則
急傾斜地崩壊危険区域に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条～11条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条）、同法施行令、同法施行規則
地すべり防止区域に関する事務	地すべり等防止法（第3条、5条～8条、18条）、同法施行令、同法施行規則
都市計画の決定及び変更に関する事務	都市計画法（第15条～28条）、同法施行令、同法施行規則
都市計画事業の認可等及び施行に関する事務	都市計画法（第59条～75条）、同法施行令、同法施行規則
屋外広告物の許可に関する事務	屋外広告物法、静岡県屋外広告物条例、同施行規則

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
土地利用事業に関する事務	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
浄化槽工事業の登録及び届出に関する事務	浄化槽法（第21条～27条）
建築制限解除（災害危険区域）に関する事務	建築基準法（第39条）、静岡県建築基準条例（第4条）
建築士事務所の業務報告に関する事務	建築士法（第23条の6）、同法施行令、同法施行規則
宅地建物取引業者に関する事務	宅地建物取引業法（第3条～11条）、同法施行令、同法施行規則
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、12条）、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地事業 急傾斜地崩壊対策【防災・安全交付金】 総合流域防災【防災・安全交付金】 県単急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条、21条）、同法施行令、同法施行規則、 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱
砂防事業 通常砂防【防災・安全交付金】 総合流域防災【防災・安全交付金】 事業間連携砂防等事業（砂防） 砂防メンテナンス事業（砂防） 県単通常砂防事業	砂防法（第13条）、同法施行令、同法施行規則 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱
地すべり事業 事業間連携砂防等事業（地すべり） 地すべり対策【防災・安全交付金】 砂防メンテナンス事業（地すべり） 県単地すべり対策事業	地すべり等防止法（第27条、29条）、同法施行令、同法施行規則、 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱
河川事業 広域河川改修事業（防災・安全交付金） 流域貯留浸透事業（防災・安全交付金） 特定都市河川浸水被害対策推進事業 地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金） 総合治水対策特定河川事業（防災・安全交付金） 総合流域防災事業（防災・安全交付金） 特定構造物改築事業（防災・安全交付金）	河川法（第59条～62条）、同法施行令、同法施行規則、 特定河川浸水被害対策法（第5条、第6条）、同法施行令、同法施行規則、 地方財政法（第16条）、同法施行令、同法施行規則、 社会資本整備総合交付金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
河川メンテナンス事業 国土強靱化総合治水対策特定河川事業(防災・安全交付金) 国道強靱化総合流域防災事業(防災・安全交付金) 国土強靱化地震・高潮対策河川事業 (防災・安全交付金) 国土強靱化効果促進事業 県単河川事業	
海岸事業 高潮対策事業(防災・安全交付金) 国土強靱化高潮対策事業(防災・安全交付金) 県単海岸事業	海岸法(第5条、27条)、同法施行令、同法施行規則、 地方財政法(第16条)、同法施行令、同法施行規則、 社会資本整備総合交付金交付要綱
公園事業 社会資本整備総合交付金(公園・整備)	都市公園法(第2条の3、19条)、都市計画法(第59条)、 都市公園等総合補助事業補助金交付要綱、 公園緑地整備事業費補助金交付要綱、 地域活性化・経済危機対策臨時交付金交付要綱、 地域活性化・公共投資臨時交付金交付要綱
災害事業 2年河川災害復旧(過) 3年河川災害復旧(過) 4年河川災害復旧(過) 4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧(過) 4年河川災害復旧 4年砂防災害復旧 4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧 5年河川災害復旧 5年砂防災害復旧	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令、 同法施行規則、同法事務取扱要綱
県営住宅建設事業	公営住宅法(第1条、5条)、同法施行令、同法施行規則、 静岡県県営住宅条例、同条例施行規則
県営住宅管理事業	公営住宅法(第15条)、同法施行令、同法施行規則、 静岡県県営住宅管理条例、同条例施行規則

職員配置調

(令和5年8月31日現在)

区分	総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事第1課	工事第2課	河川改良課	都市計画課	建築住宅課	計	
所在地	静岡市駿河区有明町										
担当区域		静岡市全域			・静岡市葵区	静岡市清水区	川水流域	静岡市内巴	静岡市全域		
配置職員	職員(事)	9	3	4					1	17	
	職員(技)	2		3	7	7	9	8	3	9	48
	再任用職員(事)	4	3								7
	再任用職員(技)						1				1
	再任用職員(運転手)	1									1
	会計年度任用職員		(1)	(2)	(1)	(2)	(1)				(7)
	臨時的任用職員										
	計	16	(1) 6	(2) 7	(1) 7	(2) 7	(1) 10	8	3	10	(7) 74

(注) 1 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は( )内に外書きにより記載する。



様式第4号-2

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

令和5年8月31日現在

区 分	令和4年度	令和5年度
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	601	188
建設業許可証明手数料	46	9
砂利採取計画認可申請手数料(変更認可を含む)	3	1
屋外広告業登録申請手数料	45	22
屋外広告物講習会受講料	20	-



## 歳入予算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	115,098,990	113,324,090	900,400
項 01使用料	115,098,990	113,324,090	900,400
目 07交通基盤使用料	115,098,990	113,324,090	900,400
01法定外財産使用料	280,000	245,400	34,600
03河川占用料	(85,565,770)	(84,405,670)	(865,800)
04海岸占用料	86,145,970	84,405,670	865,800
05土石採取料	3,135,500	3,135,500	0
13庁舎等使用料	25,534,520	25,534,520	0
計	3,000	3,000	0
款 14諸収入	1,920,881	1,685,881	0
項 01延滞金、加算金及び過料等	235,000	0	0
目 01延滞金	235,000	0	0
01延滞金	(0)	(0)	(0)
計	235,000	0	0
項 07雑入	1,685,881	1,685,881	0
目 02雑入	1,685,881	1,685,881	0
81保険料負担金	1,596,846	1,596,846	0
非常勤職員	1,596,846	1,596,846	0
84雑収	89,035	89,035	0
計	89,035	89,035	0
計	117,019,871	115,009,971	900,400

# 執 行 状 況 調

(令和 4年度 )  
(令和 5年 5月31日現在 )

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	874,500	0	874,500	99.2	98.4
0	874,500	0	874,500	99.2	98.4
0	874,500	0	874,500	99.2	98.4
0	0	0	0	100.0	87.6
(0)	(294,300)	(0)	(294,300)	(99.6)	(98.6)
0	874,500	0	874,500	98.9	97.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	235,000	0	235,000	87.7	87.7
0	235,000	0	235,000	-	-
0	235,000	0	235,000	-	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	235,000	0	235,000	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,109,500	0	1,109,500	99.0	98.2

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	2,534,660	2,534,430	230
項 01使用料	2,534,660	2,534,430	230
目 01使用料	2,534,660	2,534,430	230
02庁舎等使用料	2,534,660	2,534,430	230
款 06諸収入	11,932,026	11,637,873	294,153
項 01雑入	11,932,026	11,637,873	294,153
目 01雑入	11,932,026	11,637,873	294,153
01県営住宅敷金	9,145,200	8,886,900	258,300
03雑収	2,786,826	2,750,973	35,853
計	14,466,686	14,172,303	294,383

(令和 4年度 )  
(令和 5年 5月31日現在 )

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	97.5
0	0	0	0	100.0	97.5
0	0	0	0	100.0	97.5
0	0	0	0	100.0	97.1
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	97.9

## 歳入予算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	103,541,980	101,242,780	1,124,600
項 01使用料	103,541,980	101,242,780	1,124,600
目 06交通基盤使用料	103,541,980	101,242,780	1,124,600
01法定外財産使用料	280,000	276,400	3,600
03河川占用料	(90,420,700)	(89,002,600)	(1,098,000)
04海岸占用料	91,295,200	89,002,600	1,118,000
05土石採取料	3,190,400	3,190,400	0
13庁舎等使用料	8,773,380	8,773,380	0
計	3,000	0	3,000
款 14諸収入	660,082	425,042	0
項 01延滞金、加算金及び過料等	235,000	0	0
目 01延滞金	235,000	0	0
01延滞金	(0)	(0)	(0)
計	235,000	0	0
項 07雑入	425,082	425,042	0
目 02雑入	425,082	425,042	0
81保険料負担金	415,422	415,422	0
非常勤職員	415,422	415,422	0
84雑収	9,660	9,620	0
計	104,202,062	101,667,822	1,124,600

# 執 行 状 況 調

(令和 5年度 )  
(令和 5年 8月31日現在 )

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	1,174,600	0	1,174,600	98.8	97.7
0	1,174,600	0	1,174,600	98.8	97.7
0	1,174,600	0	1,174,600	98.8	97.7
0	0	0	0	100.0	98.7
(0)	(320,100)	(0)	(320,100)	(99.6)	(98.4)
0	1,174,600	0	1,174,600	98.7	97.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	-
0	235,000	40	235,040	64.3	64.3
0	235,000	0	235,000	-	-
0	235,000	0	235,000	-	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	235,000	0	235,000	-	-
0	0	40	40	100.0	100.0
0	0	40	40	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	40	40	100.0	100.0
0	1,409,600	40	1,409,640	98.6	97.5



様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	2,782,650	2,764,060	18,590
項 01使用料	2,782,650	2,764,060	18,590
目 01使用料	2,782,650	2,764,060	18,590
02庁舎等使用料	2,782,650	2,764,060	18,590
款 06諸収入	4,354,225	3,677,837	272,357
項 01雑入	4,354,225	3,677,837	272,357
目 01雑入	4,354,225	3,677,837	272,357
01県営住宅敷金	3,268,800	2,799,300	151,200
03雑収	1,085,425	878,537	121,157
計	7,136,875	6,441,897	290,947

(令和 5年度 )  
(令和 5年 8月31日現在 )

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	404,031	404,031	100.0	93.1
0	0	404,031	404,031	100.0	93.1
0	0	404,031	404,031	100.0	93.1
0	0	318,300	318,300	100.0	94.8
0	0	85,731	85,731	100.0	87.8
0	0	404,031	404,031	100.0	95.6

過年度分収入未済額調

(令和5年8月31日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		法定外財産使用料		延滞金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
29年度 以前 (A)		円	4	円 176,500		円	4	円 104,000
30年度			1	51,300			2	33,700
元年度			1	51,300			—	—
2年度			2	123,900			4	89,700
3年度			3	157,200			1	7,600
4年度			7	294,300			—	—
計	0	0	18	854,500	0	0	11	235,000
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)			A 4件 176,500円					

様式第7号

現金出納調

(令和4年度)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 23,930	円 23,930	円 23,930	円 0	円 23,930 302枚	円 23,930 169枚
雑入	0	680	680	680	0	680 63枚	680 14枚
計	0	24,610	24,610	24,610	0	24,610 365枚	24,610 183枚

様式第7号

現金出納調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 9,660	円 9,660	円 9,620	円 40	円 9,660 125枚	円 9,620 71枚
雑入	0	100	100	100	0	100 2枚	100 2枚
計	0	9,760	9,760	9,720	40	9,760 127枚	9,720 73枚

様式第7号-2

### 保管現金有高調

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額
静岡土木事務所長 戸栗 一泰	食糧費継続的資金前渡	9,089円
静岡土木事務所長 戸栗 一泰	使用料継続的資金前渡	5,000円
計		14,089円

様式第7号-3

### 預 金 調

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
清水銀行 東静岡支店	無利息 型普通 預金	7029665	静岡土木事務所資金 前渡者静岡土木事務 所長 戸栗 一泰	5,000円	給与、講習会負担金、 収入印紙等振込み、 水防タクシー代、水防 食代及び有料駐車場利 用料金の実費支払い用
清水銀行 東静岡支店	無利息 型普通 預金	2102186	(自振口) 静岡土木事務所資金 前渡者静岡土木事務 所長 戸栗 一泰	0円	光熱水費、電話料及び 社会保険料等口座引き 落とし
残 高 合 計				5,000円	

郵便等受払調

(令和5年8月31日現在)  
(単位:枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
収入印紙	200 円券	87	17,400	50	10,000	38	7,600	99	19,800	0	0	15	3,000	84	16,800	用地契約用
	500 円券	21	10,500	12	6,000	1	500	32	16,000	0	0	0	0	32	16,000	
	1,000 円券	12	12,000	2	2,000	0	0	14	14,000	0	0	0	0	14	14,000	
	5,000 円券	4	20,000	2	10,000	0	0	6	30,000	0	0	0	0	6	30,000	
	10,000 円券	5	50,000	0	0	0	0	5	50,000	0	0	0	0	5	50,000	
計				109,900	28,000	8,100	129,800	0	0	3,000	126,800					

材 料 品 受 払 調

(令和5年8月31日現在)

区分 品名	令和4年度				令和5年度				摘要		
	繰越		受入		繰越		受入				
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
テリニエーター AD-300S-60C(建込)	10	104,800	-	-	10	104,800	-	-	10	104,800	
テリニエーター AD-300S-60E(土中)	16	174,400	-	-	16	174,400	-	-	16	174,400	
ガードレール デリエーター	50	97,500	-	-	50	97,500	-	-	50	97,500	
デリエーター (両面・打込)	18	56,700	-	-	18	56,700	-	-	18	56,700	
デリエーター (片面・打込)	82	198,030	-	-	82	198,030	-	-	82	198,030	
ビッグスター	6	13,800	-	-	6	13,800	-	-	6	13,800	
3V電池(ビッグスター用)	6	3,000	-	-	6	3,000	-	-	6	3,000	
AVコーン	3	13,500	-	-	3	13,500	-	-	3	13,500	
ポストコーン	5	115,000	-	-	5	115,000	-	-	5	115,000	
アスファルト スプレー	6	7,200	-	-	6	7,200	-	-	6	7,200	
土のう	244	226,920	-	-	244	226,920	-	-	244	226,920	
ブルーシート	184	119,600	-	-	184	119,600	-	-	184	119,600	
ローブ杭	100	136,500	-	-	100	136,500	-	-	100	136,500	
光ケーブル様続用ク ロージャ(架空用)	11	1,039,500	-	-	11	1,039,500	-	-	11	1,039,500	
計	741	2,306,450	-	-	741	2,306,450	-	-	741	2,306,450	

様式第8号

### 歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円	円 1,541,650	円 1,008,150	円 533,500	
計		1,541,650	1,008,150	533,500	

様式第8号

### 歳入歳出外現金調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 533,500	円 4,779,500	円 533,500	円 4,779,500	
計	円 533,500	円 4,779,500	円 533,500	円 4,779,500	



# 歳出予算執行状況調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	15,173,000	15,173,000	0	
項 01 危機管理費	15,173,000	15,173,000	0	
目 02 危機管理費	15,173,000	15,173,000	0	
12 委託料	2,864,000	2,864,000	0	
14 工事請負費	12,309,000	12,309,000	0	
款 04 経営管理費	36,075,196	36,075,196	0	
項 01 経営管理費	36,075,196	36,075,196	0	
目 01 一般総務費	3,590,123	3,590,123	0	
01 報酬	1,641,280	1,641,280	0	
03 非常勤職員報酬	1,641,280	1,641,280	0	
03 職員手当等	130,339	130,339	0	
01 その他の職員手当等	130,339	130,339	0	
04 共済費	1,788,327	1,788,327	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	56,612	56,612	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,731,715	1,731,715	0	
08 旅費	30,177	30,177	0	
01 その他の旅費	30,177	30,177	0	
目 03 行政経営費	171,960	171,960	0	
08 旅費	171,960	171,960	0	
02 普通旅費	171,960	171,960	0	
目 04 職員厚生費	1,161,113	1,161,113	0	
11 役務費	7,113	7,113	0	
12 委託料	1,154,000	1,154,000	0	
目 05 資産経営費	31,152,000	31,152,000	0	
14 工事請負費	31,152,000	31,152,000	0	
款 05 暮らし・環境費	193,290	193,290	0	
項 03 建築住宅費	193,290	193,290	0	
目 02 建築安全推進費	193,290	193,290	0	

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	58,290	58,290	0	
02 普通旅費	58,290	58,290	0	
10 需用費	105,000	105,000	0	
01 その他の需用費	105,000	105,000	0	
11 役務費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	57,420,000	57,398,000	22,000	
項 03 文化費	15,400,000	15,378,000	22,000	
目 01 文化事業費	4,950,000	4,950,000	0	
14 工事請負費	4,950,000	4,950,000	0	
目 04 美術館費	10,450,000	10,428,000	22,000	
14 工事請負費	10,450,000	10,428,000	22,000	
項 04 観光交流費	42,020,000	42,020,000	0	
目 01 観光費	42,020,000	42,020,000	0	
14 工事請負費	42,020,000	42,020,000	0	
款 07 健康福祉費	13,209,334	13,209,334	0	
項 03 こども未来費	13,123,000	13,123,000	0	
目 01 こども未来費	13,123,000	13,123,000	0	
12 委託料	1,562,000	1,562,000	0	
14 工事請負費	11,561,000	11,561,000	0	
項 06 感染症対策費	86,334	86,334	0	
目 01 感染症対策費	86,334	86,334	0	
08 旅費	86,334	86,334	0	
02 普通旅費	86,334	86,334	0	
款 08 経済産業費	2,365,000	2,365,000	0	
項 04 商工業費	2,365,000	2,365,000	0	
目 01 商工業費	2,365,000	2,365,000	0	
12 委託料	2,365,000	2,365,000	0	

Z1B0030  
Z1RB0030

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 09 交通基盤費	5,279,917,476	5,279,917,476	0	
項 01 交通基盤管理費	4,680	4,680	0	
目 02 交通基盤企画費	4,680	4,680	0	
08 旅費	4,680	4,680	0	
02 普通旅費	4,680	4,680	0	
項 02 建設経済費	541,200	541,200	0	
目 01 建設経済費	541,200	541,200	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
12 委託料	330,000	330,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	211,200	211,200	0	
項 03 建築管理費	145,800	145,800	0	
目 01 建築費	145,800	145,800	0	
08 旅費	9,800	9,800	0	
02 普通旅費	9,800	9,800	0	
10 需用費	26,000	26,000	0	
01 その他の需用費	26,000	26,000	0	
13 使用料及び賃借料	110,000	110,000	0	
項 04 道路費	2,133,173	2,133,173	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,879,173	1,879,173	0	
01 報酬	1,419,941	1,419,941	0	
03 非常勤職員報酬	1,419,941	1,419,941	0	
03 職員手当等	459,232	459,232	0	
01 その他の職員手当等	459,232	459,232	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	254,000	254,000	0	
01 報酬	254,000	254,000	0	
03 非常勤職員報酬	254,000	254,000	0	
項 05 河川砂防費	5,229,136,363	5,229,136,363	0	

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 河川砂防管理費	465,674,640	465,674,640	0	
01 報酬	594,000	594,000	0	
03 非常勤職員報酬	594,000	594,000	0	
10 需用費	8,050,000	8,050,000	0	
01 その他の需用費	8,050,000	8,050,000	0	
11 役務費	5,830,000	5,830,000	0	
12 委託料	437,967,000	437,967,000	0	
13 使用料及び賃借料	2,772,640	2,772,640	0	
14 工事請負費	9,966,000	9,966,000	0	
17 備品購入費	495,000	495,000	0	
目 02 河川改良費	2,279,369,792	2,279,369,792	0	
01 報酬	7,605,386	7,605,386	0	
03 非常勤職員報酬	7,605,386	7,605,386	0	
03 職員手当等	1,445,328	1,445,328	0	
01 その他の職員手当等	1,445,328	1,445,328	0	
04 共済費	2,709,140	2,709,140	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	334,491	334,491	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,374,649	2,374,649	0	
07 報償費	67,400	67,400	0	
01 その他の報償費	67,400	67,400	0	
08 旅費	1,233,937	1,233,937	0	
01 その他の旅費	706,500	706,500	0	
02 普通旅費	527,437	527,437	0	
10 需用費	2,517,169	2,517,169	0	
01 その他の需用費	2,462,504	2,462,504	0	
02 食糧費	54,665	54,665	0	
11 役務費	541,941	541,941	0	
12 委託料	551,309,205	551,309,205	0	

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	305,400	305,400	0	
14 工事請負費	1,618,451,931	1,618,451,931	0	
16 公有財産購入費	68,151,202	68,151,202	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,032	15,032	0	
21 補償、補填及び賠償金	25,016,721	25,016,721	0	
目 03 海岸費	1,053,597,473	1,053,597,473	0	
07 報償費	34,200	34,200	0	
01 その他の報償費	34,200	34,200	0	
08 旅費	111,968	111,968	0	
01 その他の旅費	43,060	43,060	0	
02 普通旅費	68,908	68,908	0	
10 需用費	4,249,700	4,249,700	0	
01 その他の需用費	4,249,700	4,249,700	0	
11 役務費	33,112	33,112	0	
12 委託料	140,314,383	140,314,383	0	
13 使用料及び賃借料	104,110	104,110	0	
14 工事請負費	908,750,000	908,750,000	0	
目 04 砂防費	1,430,494,458	1,430,494,458	0	
01 報酬	2,212,667	2,212,667	0	
03 非常勤職員報酬	2,212,667	2,212,667	0	
03 職員手当等	371,246	371,246	0	
01 その他の職員手当等	371,246	371,246	0	
04 共済費	621,158	621,158	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	58,705	58,705	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	562,453	562,453	0	
07 報償費	21,200	21,200	0	
01 その他の報償費	21,200	21,200	0	
08 旅費	127,291	127,291	0	

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	60,351	60,351	0	
02 普通旅費	66,940	66,940	0	
10 需用費	2,392,500	2,392,500	0	
01 その他の需用費	2,392,500	2,392,500	0	
11 役務費	2,660,864	2,660,864	0	
12 委託料	468,125,007	468,125,007	0	
13 使用料及び賃借料	742,104	742,104	0	
14 工事請負費	921,523,261	921,523,261	0	
16 公有財産購入費	2,545,086	2,545,086	0	
21 補償、補填及び賠償金	29,152,074	29,152,074	0	
項 06 港湾費	339,260	339,260	0	
目 02 港湾建設費	339,260	339,260	0	
01 報酬	339,260	339,260	0	
03 非常勤職員報酬	339,260	339,260	0	
項 07 都市費	47,617,000	47,617,000	0	
目 03 市街地整備費	548,000	548,000	0	
01 報酬	548,000	548,000	0	
03 非常勤職員報酬	548,000	548,000	0	
目 05 公園緑地費	47,069,000	47,069,000	0	
12 委託料	1,485,000	1,485,000	0	
14 工事請負費	45,584,000	45,584,000	0	
款 10 警察費	182,881,640	182,881,640	0	
項 01 警察管理費	182,881,640	182,881,640	0	
目 05 警察施設費	182,881,640	182,881,640	0	
08 旅費	48,840	48,840	0	
02 普通旅費	48,840	48,840	0	
10 需用費	216,000	216,000	0	
01 その他の需用費	216,000	216,000	0	

Z1B0030  
Z1RB0030

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	6,597,000	6,597,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	176,019,800	176,019,800	0	
款 11 教育費	307,341,500	307,341,500	0	
項 02 教育委員会費	307,341,500	307,341,500	0	
目 03 教育管理費	307,341,500	307,341,500	0	
08 旅費	12,000	12,000	0	
02 普通旅費	12,000	12,000	0	
10 需用費	334,000	334,000	0	
01 その他の需用費	334,000	334,000	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	9,537,000	9,537,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	297,458,500	297,458,500	0	
款 12 災害対策費	641,505,093	641,505,093	0	
項 05 土木施設災害復旧費	641,505,093	641,505,093	0	
目 01 過年災害土木復旧費	82,460,719	82,460,719	0	
14 工事請負費	82,460,719	82,460,719	0	
目 02 現年災害土木復旧費	559,044,374	559,044,374	0	
12 委託料	4,500,000	4,500,000	0	
14 工事請負費	554,543,000	554,543,000	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,374	1,374	0	
計	6,536,081,529	6,536,059,529	22,000	

清水港等港湾整備事業特別会計 (令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 港湾事業費	2,398,000	2,398,000	0	
項 02 施設整備費	2,398,000	2,398,000	0	
目 01 清水港施設整備費	2,398,000	2,398,000	0	
12 委託料	2,398,000	2,398,000	0	
計	2,398,000	2,398,000	0	



(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,469,343,535	1,469,343,535	0	
項 01 県営住宅管理費	29,770,182	29,770,182	0	
目 02 県営住宅管理費	29,770,182	29,770,182	0	
01 報酬	110,000	110,000	0	
03 非常勤職員報酬	110,000	110,000	0	
08 旅費	2,860	2,860	0	
02 普通旅費	2,860	2,860	0	
10 需用費	1,449,390	1,449,390	0	
01 その他の需用費	1,449,390	1,449,390	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	8,470,000	8,470,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,069,032	3,069,032	0	
22 償還金、利子及び割引料	16,668,900	16,668,900	0	
項 02 県営住宅整備費	1,439,573,353	1,439,573,353	0	
目 01 県営住宅整備費	1,439,573,353	1,439,573,353	0	
08 旅費	40,000	40,000	0	
02 普通旅費	40,000	40,000	0	
10 需用費	986,000	986,000	0	
01 その他の需用費	986,000	986,000	0	
11 役務費	254,000	254,000	0	
12 委託料	27,621,000	27,621,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	1,372,392,353	1,372,392,353	0	
21 補償、補填及び賠償金	38,280,000	38,280,000	0	
計	1,469,343,535	1,469,343,535	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	127,700,000	1,115,000	126,585,000	
項 01 危機管理費	127,700,000	1,115,000	126,585,000	
目 02 危機管理費	127,700,000	1,115,000	126,585,000	
12 委託料	9,852,000	1,115,000	8,737,000	
14 工事請負費	117,848,000	0	117,848,000	
款 04 経営管理費	64,327,354	19,454,452	44,872,902	
項 01 経営管理費	64,327,354	19,454,452	44,872,902	
目 01 一般総務費	1,537,241	974,452	562,789	
01 報酬	106,000	105,927	73	
03 非常勤職員報酬	106,000	105,927	73	
04 共済費	1,427,241	865,002	562,239	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	8,000	6,365	1,635	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,419,241	858,637	560,604	
08 旅費	4,000	3,523	477	
01 その他の旅費	4,000	3,523	477	
目 02 文書費	8,822,000	0	8,822,000	
12 委託料	1,826,000	0	1,826,000	
14 工事請負費	6,996,000	0	6,996,000	
目 04 職員厚生費	53,968,113	18,480,000	35,488,113	
11 役務費	9,113	0	9,113	
12 委託料	2,959,000	0	2,959,000	
14 工事請負費	51,000,000	18,480,000	32,520,000	
款 05 暮らし・環境費	3,556,335	1,038,250	2,518,085	
項 03 建築住宅費	250,000	82,020	167,980	
目 02 建築安全推進費	250,000	82,020	167,980	
08 旅費	114,900	45,960	68,940	
02 普通旅費	114,900	45,960	68,940	
10 需用費	105,000	19,960	85,040	

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	105,000	19,960	85,040	
11 役務費	14,000	0	14,000	
18 負担金、補助及び交付金	16,100	16,100	0	
項 04 環境費	3,306,335	956,230	2,350,105	
目 01 環境政策費	3,306,335	956,230	2,350,105	
01 報酬	1,962,000	662,592	1,299,408	
03 非常勤職員報酬	1,962,000	662,592	1,299,408	
03 職員手当等	407,000	61,003	345,997	
01 その他の職員手当等	407,000	61,003	345,997	
04 共済費	662,000	225,113	436,887	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	139,000	49,145	89,855	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	523,000	175,968	347,032	
08 旅費	267,140	7,522	259,618	
01 その他の旅費	262,000	7,522	254,478	
02 普通旅費	5,140	0	5,140	
11 役務費	8,195	0	8,195	
款 06 スポーツ・文化観光費	8,874,000	0	8,874,000	
項 03 文化費	5,309,000	0	5,309,000	
目 02 文化財費	5,309,000	0	5,309,000	
12 委託料	5,309,000	0	5,309,000	
項 04 観光交流費	3,565,000	0	3,565,000	
目 01 観光費	3,565,000	0	3,565,000	
12 委託料	3,565,000	0	3,565,000	
款 07 健康福祉費	24,700,000	0	24,700,000	
項 03 こども未来費	24,700,000	0	24,700,000	
目 01 こども未来費	24,700,000	0	24,700,000	
12 委託料	1,600,000	0	1,600,000	
14 工事請負費	23,100,000	0	23,100,000	

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 08 経済産業費	7,588,000	0	7,588,000	
項 03 就業支援費	7,588,000	0	7,588,000	
目 01 就業支援費	7,588,000	0	7,588,000	
12 委託料	1,273,000	0	1,273,000	
14 工事請負費	6,315,000	0	6,315,000	
款 09 交通基盤費	7,612,630,118	1,805,670,583	5,806,959,535	
項 01 交通基盤管理費	5,000	3,250	1,750	
目 02 交通基盤企画費	5,000	3,250	1,750	
08 旅費	5,000	3,250	1,750	
02 普通旅費	5,000	3,250	1,750	
項 02 建設経済費	376,000	0	376,000	
目 01 建設経済費	376,000	0	376,000	
10 需用費	10,000	0	10,000	
01 その他の需用費	10,000	0	10,000	
12 委託料	366,000	0	366,000	
項 03 建築管理費	152,000	6,439	145,561	
目 01 建築費	152,000	6,439	145,561	
08 旅費	16,000	4,800	11,200	
02 普通旅費	16,000	4,800	11,200	
10 需用費	26,000	1,639	24,361	
01 その他の需用費	26,000	1,639	24,361	
13 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	
項 05 河川砂防費	7,522,219,118	1,805,660,894	5,716,558,224	
目 01 河川砂防管理費	80,832,000	6,255,321	74,576,679	
01 報酬	594,000	173,250	420,750	
03 非常勤職員報酬	594,000	173,250	420,750	
10 需用費	4,537,000	2,503,021	2,033,979	
01 その他の需用費	4,537,000	2,503,021	2,033,979	

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	4,511,000	1,694,544	2,816,456	
12 委託料	63,400,000	1,140,000	62,260,000	
13 使用料及び賃借料	3,090,000	744,506	2,345,494	
14 工事請負費	4,700,000	0	4,700,000	
目 02 河川改良費	3,943,788,273	987,303,095	2,956,485,178	
01 報酬	9,220,000	3,695,054	5,524,946	
03 非常勤職員報酬	9,220,000	3,695,054	5,524,946	
03 職員手当等	1,923,000	994,687	928,313	
01 その他の職員手当等	1,923,000	994,687	928,313	
04 共済費	2,956,000	908,661	2,047,339	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	578,000	272,920	305,080	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,378,000	635,741	1,742,259	
07 報償費	24,000	0	24,000	
01 その他の報償費	24,000	0	24,000	
08 旅費	766,000	353,475	412,525	
01 その他の旅費	527,000	191,415	335,585	
02 普通旅費	239,000	162,060	76,940	
10 需用費	2,592,812	1,540,144	1,052,668	
01 その他の需用費	2,466,312	1,490,444	975,868	
02 食糧費	126,500	49,700	76,800	
11 役務費	1,903,552	646,921	1,256,631	
12 委託料	1,645,827,700	121,226,251	1,524,601,449	
13 使用料及び賃借料	737,752	407,738	330,014	
14 工事請負費	2,221,914,348	856,351,630	1,365,562,718	
16 公有財産購入費	40,000,000	0	40,000,000	
17 備品購入費	174,000	170,500	3,500	
18 負担金、補助及び交付 金	42,000	18,000	24,000	
21 補償、補填及び賠償金	15,707,109	990,034	14,717,075	

## 一般会計

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 03 海岸費	1,287,591,505	492,650,608	794,940,897	
07 報償費	7,000	0	7,000	
01 その他の報償費	7,000	0	7,000	
08 旅費	34,000	7,190	26,810	
01 その他の旅費	11,000	0	11,000	
02 普通旅費	23,000	7,190	15,810	
10 需用費	1,235,191	741,915	493,276	
01 その他の需用費	1,235,191	741,915	493,276	
11 役務費	281,350	33,473	247,877	
12 委託料	231,731,600	30,277,000	201,454,600	
13 使用料及び賃借料	500,364	63,030	437,334	
14 工事請負費	1,053,802,000	461,528,000	592,274,000	
目 04 砂防費	2,210,007,340	319,451,870	1,890,555,470	
01 報酬	1,810,000	616,786	1,193,214	
03 非常勤職員報酬	1,810,000	616,786	1,193,214	
03 職員手当等	377,000	188,400	188,600	
01 その他の職員手当等	377,000	188,400	188,600	
04 共済費	591,000	231,429	359,571	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	125,000	50,601	74,399	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	466,000	180,828	285,172	
07 報償費	15,000	0	15,000	
01 その他の報償費	15,000	0	15,000	
08 旅費	133,450	39,636	93,814	
01 その他の旅費	68,000	19,066	48,934	
02 普通旅費	65,450	20,570	44,880	
10 需用費	1,942,517	722,720	1,219,797	
01 その他の需用費	1,942,517	722,720	1,219,797	
11 役務費	3,064,214	1,246,540	1,817,674	

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	817,691,200	92,807,184	724,884,016	
13使用料及び賃借料	4,240,403	546,040	3,694,363	
14工事請負費	1,296,883,895	208,446,000	1,088,437,895	
16公有財産購入費	29,586,303	356,964	29,229,339	
21補償、補填及び賠償金	53,672,358	14,250,171	39,422,187	
項 07都市費	89,878,000	0	89,878,000	
目 05公園緑地費	89,878,000	0	89,878,000	
12委託料	27,878,000	0	27,878,000	
14工事請負費	62,000,000	0	62,000,000	
款 10警察費	57,593,000	18,001,671	39,591,329	
項 01警察管理費	57,593,000	18,001,671	39,591,329	
目 05警察施設費	57,593,000	18,001,671	39,591,329	
08旅費	54,000	600	53,400	
02普通旅費	54,000	600	53,400	
10需用費	89,000	38,071	50,929	
01その他の需用費	89,000	38,071	50,929	
11役務費	152,000	0	152,000	
12委託料	15,103,000	3,553,000	11,550,000	
13使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
14工事請負費	42,185,000	14,410,000	27,775,000	
款 11教育費	49,290,000	72,161	49,217,839	
項 02教育委員会費	49,290,000	72,161	49,217,839	
目 03教育管理費	49,290,000	72,161	49,217,839	
08旅費	32,000	2,400	29,600	
02普通旅費	32,000	2,400	29,600	
10需用費	120,000	69,761	50,239	
01その他の需用費	120,000	69,761	50,239	
11役務費	28,000	0	28,000	

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	3,800,000	0	3,800,000	
13使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
14工事請負費	45,300,000	0	45,300,000	
款 12災害対策費	3,098,353,626	1,333,253,466	1,765,100,160	
項 05土木施設災害復旧費	3,098,353,626	1,333,253,466	1,765,100,160	
目 01過年災害土木復旧費	1,002,000,000	278,319,374	723,680,626	
12委託料	1,000,000	0	1,000,000	
14工事請負費	1,000,000,000	278,319,374	721,680,626	
21補償、補填及び賠償金	1,000,000	0	1,000,000	
目 02現年災害土木復旧費	2,096,353,626	1,054,934,092	1,041,419,534	
12委託料	34,179,000	4,631,000	29,548,000	
14工事請負費	2,060,757,626	1,050,138,626	1,010,619,000	
21補償、補填及び賠償金	1,417,000	164,466	1,252,534	
計	11,054,612,433	3,178,605,583	7,876,006,850	



清水港等港湾整備事業特別会計 (令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 港湾事業費	60,000,000	9,900,000	50,100,000	
項 02 施設整備費	60,000,000	9,900,000	50,100,000	
目 01 清水港施設整備費	60,000,000	9,900,000	50,100,000	
12 委託料	2,431,000	0	2,431,000	
14 工事請負費	57,569,000	9,900,000	47,669,000	
計	60,000,000	9,900,000	50,100,000	

## 県営住宅事業特別会計

(令和5年度)  
(令和5年8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,726,703,000	427,084,740	1,299,618,260	
項 01 県営住宅管理費	34,374,000	6,298,607	28,075,393	
目 02 県営住宅管理費	34,374,000	6,298,607	28,075,393	
08 旅費	78,000	14,440	63,560	
02 普通旅費	78,000	14,440	63,560	
10 需用費	1,532,000	516,367	1,015,633	
01 その他の需用費	1,532,000	516,367	1,015,633	
11 役務費	200,000	0	200,000	
12 委託料	12,000,000	0	12,000,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,160,000	0	4,160,000	
22 償還金、利子及び割引料	16,404,000	5,767,800	10,636,200	
項 02 県営住宅整備費	1,692,329,000	420,786,133	1,271,542,867	
目 01 県営住宅整備費	1,692,329,000	420,786,133	1,271,542,867	
08 旅費	137,800	87,560	50,240	
02 普通旅費	137,800	87,560	50,240	
10 需用費	900,000	406,373	493,627	
01 その他の需用費	900,000	406,373	493,627	
11 役務費	305,000	0	305,000	
12 委託料	60,599,000	0	60,599,000	
13 使用料及び賃借料	40,000	0	40,000	
14 工事請負費	1,599,650,000	414,143,000	1,185,507,000	
18 負担金、補助及び交付金	12,200	12,200	0	
21 補償、補填及び賠償金	30,685,000	6,137,000	24,548,000	
計	1,726,703,000	427,084,740	1,299,618,260	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、令和3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費		2,864,000	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費		1,154,000	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		1,562,000	
	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		2,365,000	
	一般会計	交通基盤費	建設経済費	建設経済費		330,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		437,967,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		551,309,205	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		140,314,383	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		468,125,007	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		1,485,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		6,597,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		9,537,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		4,500,000	
	清水港等港湾整備 事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	清水港施設整備費		2,398,000	
県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		8,470,000		
県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		27,621,000		
計					989,537,515	1,666,598,595	450,683,600
(14) 工事請負費	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費		12,309,000	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		31,152,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費		4,950,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	美術館費		10,428,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		42,020,000	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		11,561,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		9,966,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		1,618,451,931	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		908,750,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		921,523,261	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		45,584,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		176,019,800	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		297,458,500	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		82,460,719	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		554,543,000	
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		1,372,392,353	
計					7,842,624,800	6,099,569,564	2,762,514,051
(16) 公有財産購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		68,151,202	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		2,545,086	
計					257,142,816	70,696,288	58,729,036
(17) 備品購入費		交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		495,000	
計					0	495,000	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		30,000	
	一般会計	交通基盤費	建設経済費	建設経済費		211,200	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		15,032	
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		3,069,032	
計					2,670,890	3,325,264	0
(21) 補償、補填及び 賠償金	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		25,016,721	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		29,152,074	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		1,374	
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		38,280,000	
計					51,447,228	92,450,169	20,091,219

## 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、令和4年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	1,115,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	1,140,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	121,226,251	69,423,109
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	30,277,000	24,827,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	92,807,184	86,102,000
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	3,553,000	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	4,631,000	4,631,000
計					254,749,435	184,983,109
(14) 工事請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費	18,480,000	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	856,351,630	631,211,630
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	461,528,000	318,698,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	208,446,000	185,359,000
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	14,410,000	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	278,319,374	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	1,050,138,626	1,050,138,626
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	清水港施設整備費	9,900,000	0
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	414,143,000	45,287,000	
計					3,311,716,630	2,230,694,256
(16) 公有財産購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	356,964	345,246
計					356,964	345,246
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	170,500	
計					170,500	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	16,100	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	18,000	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	12,200	
計					46,300	0
(21) 補償、補填及び 賠償金	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	990,034	990,034
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	14,250,171	12,950,473
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	164,466	164,466
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	6,137,000	0
計					21,541,671	14,104,973

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			当初設計金額	当初額	変更増減額						
1	(事務関係) 庁舎機械警備業務	セコム(株)	円 396,000	円 396,000	円 -	円 396,000	随契 4.4.1 ) 5.3.31	4.10.19 5.4.14 小計	円 198,000 198,000 396,000	河川事務所機械警備	随契1号(少額)
2	一級河川足久保川河川維持管理業務委託(原田川樋門点検操作委託)	静岡市	1,474,000	1,474,000	▲ 693,000	781,000	随契 4.4.1 ) 5.3.31	5.4.21	781,000	一級河川足久保川河川維持管理業務委託(原田川樋門点検操作)	随契2号(不適)
3	二級河川巴川(ほか)河川維持管理業務委託(巴川情報・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視)	エスピートム(株)	79,200	79,200	-	79,200	随契 4.4.1 ) 5.3.31	5.4.14	79,200	二級河川巴川(ほか)河川維持管理業務委託(巴川情報・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視)	随契1号(少額)
4	二級河川長尾川公共用地対策事業に伴う水質調査業務委託	株式会社ジーバック	330,000	330,000	-	330,000	随契 4.9.16 ) 5.2.28	5.1.30	330,000	二級河川長尾川の水質調査業務委託	随契1号(少額)
5	産業廃棄物収集運搬及び処分委託	静和エンバイロメント株式会社	混合廃棄物処分 89,650円 収集運搬 27,500円	混合廃棄物処分 89,650円 収集運搬 27,500円	-	混合廃棄物処分 89,650円 収集運搬 27,500円	随契 4.9.1 ) 4.12.28	4.10.20	117,150	産業廃棄物収集運搬及び処分	随契1号(少額)
6	不動産登記事務委託	公益社団法人静岡県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	公共嘱託登記事務委託単価表による	公共嘱託登記事務委託単価表による	-	公共嘱託登記事務委託単価表による	随契 4.5.18 ) 5.3.31	4.10.25 4.12.2 5.2.27 小計	189,684 200,695 518,628 909,007	不動産登記	随契2号(不適) 単価契約

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
7	「巴川流域総合治水対策ご案内」作成業務委託	星光社印刷株式会社	333,300円	326,700円		326,700円	随契	4.9.16 ) 4.10.31	4.11.28	326,700	パンフレット作成業務	随契1号(少額)
8	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務委託	㈱工業複写センター	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 95円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 230円 検索データ入力 90円 契約者名抽出 84円 デジタル画像及び検索データ照合 200円 契約書製本 5,500円 既存システムへのデータセットアップ 80円 バックアップDVD作成 2,500円	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 94円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 220円 検索データ入力 90円 契約者名抽出 82円 デジタル画像及び検索データ照合 200円 契約書製本 5,400円 既存システムへのデータセットアップ 80円 バックアップDVD作成 2,500円		16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 94円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 220円 検索データ入力 90円 契約者名抽出 82円 デジタル画像及び検索データ照合 200円 契約書製本 5,400円 既存システムへのデータセットアップ 80円 バックアップDVD作成 2,500円	随契	5.1.13 ) 5.3.14	5.3.27	537,655	マイクロフィルム作成及びデータベース化	随契1号(少額)  単価契約
9	産業廃棄物収集運搬及び処分委託	(株)総合美装ワタナベ	混合廃棄物処分 80,000円/式 収集運搬 12,000円/式 マニフェスト発行手数料 2,000円/部	混合廃棄物処分 60,000円/式 収集運搬 24,000円/式 マニフェスト発行手数料 500円/部		混合廃棄物処分 60,000円/式 収集運搬 24,000円/式 マニフェスト発行手数料 500円/部	随契	4.7.4 ) 4.7.29	4.8.9	92,950	産業廃棄物収集運搬及び処分	随契1号(少額)
10	産業廃棄物収集運搬及び処分(ボーリングコア)委託	マーセリサイクル(株)	収集運搬 32,725円(3.5m³) 処分 38,500円(3.5m³) トンパック 2,200円(2枚)	収集運搬 32,725円(3.5m³) 処分 38,500円(3.5m³) トンパック 2,200円(2枚)	▲4,675  ▲5,500	収集運搬 28,050円(3.0m³) 処分 33,000円(3.0m³) トンパック 2,200円(2枚) マニフェスト 33円/枚	随契	5.2.1 ) 5.3.10	5.3.20	63,283	産業廃棄物収集運搬及び処分(ボーリングコア)	随契1号(少額)
11	産業廃棄物収集運搬及び処分委託	(株)総合美装ワタナベ	混合廃棄物処分 20,000円/m³ 収集運搬 1回につき8,000円 マニフェスト発行手数料 300円/部	混合廃棄物処分 14,000円/m³ 収集運搬 1回につき5,000円 マニフェスト発行手数料 300円/部		混合廃棄物処分 14,000円/m³ 収集運搬 1回につき5,000円 マニフェスト発行手数料 300円/部	随契	5.2.1 ) 5.3.17	5.3.3	67,430	産業廃棄物収集運搬及び処分	随契1号(少額)
	事務関係計	11件								3,700,375		
	工事関係計	256件								1,662,898,220		別冊
	合計	267件								1,666,598,595		

委託料に関する調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎機械警備業務	セコム(株)	円 396,000	円 396,000	円	円 396,000	随契	5.4.1 ～ 6.3.31		円	河川事務所機械警備	随契 1号 (少額)
2	一級河川足久保川河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)施設管理業務委託(原田川樋門点検操作委託)	静岡市	1,474,000	1,474,000		1,474,000	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			一級河川足久保川施設管理業務委託(原田川樋門点検操作)	随契 2号 (不適)
3	二級河川長尾川公共用地対策事業に伴う水質調査業務委託	株式会社ジューベック	365,200	352,000		352,000	随契	5.7.10 ～ 6.2.29			二級河川長尾川の水質調査業務委託	随契 1号 (少額)
4	河川事務所アスベスト採取・分析業務委託	株式会社静岡検査センター	436,700	436,700	▲33,000	403,700	随契	5.7.26 ～ 5.11.15			河川事務所アスベスト採取・分析業務委託	随契 1号 (少額)
5	不動産登記事務委託	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記事務委託単価表による	公共嘱託登記事務委託単価表による		公共嘱託登記事務委託単価表による	随契	5.4.25 ～ 6.3.31	5.7.21	429,495	不動産登記	随契 2号 (不適) <small>単価契約</small>
	事務関係計	5件								429,495		
	工事関係計	311件								254,319,940		別冊
	合計	316件								254,749,435		

### 負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	(一社)静岡県中部未来懇話会	会員規程	年会費	10,000円	令和4年5月12日
2	無線従事者養成講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	4,000円	令和4年7月13日
3	内外情勢調査会会費	内外情勢調査会静岡支部	会員規程	年会費	211,200円	令和4年8月3日
4	公共建築工事標準仕様書等講習会参加費	(一社)公共建築協会中部地区事務局	開催通知	講習会	30,000円	令和4年9月5日
5	公営住宅管理研修会参加費	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	7,550円	令和4年11月17日
6	静岡市俵沢道路工事センター内設置機器に係る電気料負担金	静岡市長	使用許可条件	管理費負担金	86円	令和4年5月25日
					86円	令和4年6月20日
					344円	令和4年10月17日
					516円	令和5年4月13日
7	県営住宅船原団地政策空家に伴う共益費負担金	県営船原団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	67,838円	令和5年4月17日
8	県営住宅吉川団地政策空家に伴う共益費負担金	県営吉川団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	241,086円	令和5年4月17日
9	県営住宅駒越団地政策空家に伴う共益費負担金	県営駒越団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	156,977円	令和5年4月17日
10	県営住宅登呂団地政策空家に伴う共益費負担金	県営登呂団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	94,649円	令和5年4月17日
11	県営住宅押切西団地政策空家に伴う共益費負担金	県営押切西団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	160,282円	令和5年4月17日
12	県営住宅興津団地政策空家に伴う共益費負担金	県営興津団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	400,056円	令和5年4月17日
13	県営住宅有明団地政策空家に伴う共益費負担金	県営有明団地自治会長	公営住宅室通知	共益費負担金	369,975円	令和5年4月17日
14	県営住宅宮下団地政策空家に伴う共益費負担金	県営宮下団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	98,201円	令和5年4月17日
15	県営住宅清水南団地政策空家に伴う共益費負担金	県営清水南団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	195,892円	令和5年4月17日
16	県営住宅麻機羽高団地政策空家に伴う共益費負担金	県営麻機羽高団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	1,276,526円	令和5年4月26日
計		16件			3,325,264円	



## 負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	(一社)静岡県中部未来懇話会	会員規程	年会費	10,000円	令和5年5月19日
2	無線従事者養成講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	8,000円	令和5年7月27日
4	建築防災研修会受講料	(一財)日本建築防災協会	開催通知	講習会	16,100円	令和5年8月1日
5	公営住宅整備事業担当者研修会参加費	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	12,200円	令和5年8月7日
計		4 件	/	/	46,300円	/

公 有 財 産 調

(令和4年度)

(一般会計)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	
行政財産		千円 1,919,366		千円 1,012		千円 74,217		千円 1,846,161	
土地	㎡ 263,212.94	129,394	㎡ 3,109.54	1,012	㎡ 0.00	0	㎡ 266,322.48	130,406	
建物	㎡ 102.60 205.20	0	㎡ 0	0	㎡ 0	0	㎡ 102.60 205.20	0	
工作物	個 226	1,789,972	個 0	0	個 0	74,217	個 226	1,715,755	
普通財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	
公有財産に準ずるもの		6,829		0		0		6,829	
電話加入権	件 97	6,829	件 0	0	件 0	0	件 97	6,829	

公 有 財 産 調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

(一般会計)

区分	令和5年3月31日現在		増		減		令和5年8月31日現在		摘要
	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	
行政財産		千円 1,846,161		千円 833		千円 0		千円 1,846,994	
土地	㎡ 266,322.48	130,406	㎡ 2,890.53	833	㎡ 0.00	0	㎡ 269,213.01	131,239	
建物	㎡ 102.60 205.20	0	㎡ 0	0	㎡ 0	0	㎡ 102.60 205.20	0	
工作物	個 226	1,715,755	個 0	0	個 0	0	個 226	1,715,755	
普通財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	
公有財産に準ずるもの		6,829		0		0		6,829	
電話加入権	件 97	6,829	件 0	0	件 0	0	件 97	6,829	

借地借家等調

(一般会計)

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	事務所敷地	静岡市清水区上原2-237-1、2-237-9	官地	宅地	18.00 ㎡		無償 円	R3.4.1 R8.3.31	静岡県企業局長	水門遠隔操作用無線中継局
2	建物	事務所建	静岡市葵区俵沢82-1	RC1F	スレート葺	0.25		無償	R5.4.1 R6.3.31	静岡市長	水防等防災関連用機器
3	〃	倉庫建	静岡市葵区俵沢82-1	重S1F	石板葺	0.03		無償	R5.4.1 R6.3.31	静岡市長	防災システム制御装置
4	土地	事務所敷地	静岡市葵区俵沢82-1	官地	宅地	3本		無償	R5.4.1 R6.3.31	静岡市長	水防等防災関連用電柱
5	建物	事務所建	静岡市駿河区用宗1-10-1	RC2F	陸屋根	72.00		無償	R4.4.1 R7.3.31	技術調査課長	書類保管場所
6	工作物	水路	静岡市清水区興津中町1202-1地先	スチールパイプ	1500mm	0.2㎡ 50mm*65m		無償	R3.4.1 R8.3.31	静岡県企業局長	水位計
7	土地	事務所敷地	静岡市葵区上土二丁目362-2	宅地	宅地	19.20		176,640	H23.2.1~ (契約は1月単位で更新)	個人	水位観測所
	計					3本 0.2㎡ 50mm*65m 109.48		176,640			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年度
債務負担 行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円
		(契約日)							
長期継続 契約	電子複写機賃貸借及び 使用契約	電子複写機賃貸借 カラー4台 モノクロ1台 (契約日) 令和3年4月1日	4,185,720	772,048	853,418	853,418	853,418	853,418	
		(契約日)							

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6 県営安倍口団地	宅地	宅地	防災備品倉庫 23.37㎡ 防災備品倉庫2 1.35㎡ 防災備品倉庫3 4.64㎡ 自主防災倉庫 12.39㎡ 防災機材倉庫 20.54㎡ 体育備品倉庫 10.33㎡ 防災用井戸 13.63㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	安倍口団地美和自治会長	防災倉庫・備品倉庫・防災用井戸・自治会行事
2	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6 県営安倍口団地	宅地	宅地	電柱 1本 0.14㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	安倍口団地美和自治会長	電柱
3	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切字内田1210番2 県営押切西団地	宅地	宅地	防災倉庫 67.84㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	押切西団地自治会長	防災倉庫
4	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切字内田1210番3 県営押切西団地	宅地	宅地	古紙回収ボックス 3.0㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	押切西団地自治会長	古紙回収ボックス
5	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	防災倉庫 10.80㎡ 共用倉庫 2.85㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	丸子団地自治会長	防災倉庫
6	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.4㎡ 遊び場 32.6㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	吉川団地自治会長	防災倉庫・遊び場
7	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	防災倉庫 18.44㎡ 掲示板 0.34㎡ 遊び場 13.05㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	興津団地自治会長	防災倉庫・掲示板・遊び場
8	土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番2 県営駒越団地	宅地	宅地	防災倉庫 2.45㎡ 防災倉庫 9.30㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	駒越団地自治会長	防災倉庫
9	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	防災倉庫 3.48㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	向敷地団地自治会長	防災倉庫
10	土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	防災倉庫 10.41㎡ 防災倉庫 3.64㎡ 消防ポンプ置場 5.4㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	長田東団地自治会長	防災倉庫・消防ポンプ置場
11	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営登呂団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.68㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	登呂団地自治会長	防災倉庫
12	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	防災倉庫 14.26㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	東部団地自治会長	防災倉庫
13	土地	県営住宅	静岡市葵区 西瀬名町1785-1 県営古瀬名団地	宅地	宅地	消火器 0.14㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西瀬名町自治会長	消火器
14	土地	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2丁目1番 県営南沼上団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.88㎡ 備品倉庫 9.11㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	南沼上団地自治会長	防災倉庫・備品倉庫
15	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	山車小屋 15.00㎡ 防災倉庫 7.00㎡ 防災倉庫 7.45㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	富士見団地自治会長	山車小屋・防災倉庫
16	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	遊び場 2512.70㎡ 防災倉庫 14.50㎡ 防災倉庫 10.19㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	麻機羽高団地自治会長	遊び場・防災倉庫
17	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電灯柱 0.0075㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	麻機羽高団地自治会長	電灯柱
18	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	防災倉庫 10.62㎡ 備品倉庫 46.91㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	麻機北団地自治会長	防災倉庫・備品倉庫
19	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	防災倉庫 13.94㎡ 看板(11個) 0.13㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	柳新田団地自治会長	防災倉庫・看板
20	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	街灯 1本(0.16㎡)		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	北安東五丁目第2自治会長	街灯
21	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	遊具 5.79㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	北安東五丁目第2自治会長	遊具
22	土地	県営住宅	静岡市駿河区 小鹿2-28-39 県営富士白団地	宅地	宅地	防災倉庫 7.4㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	富士白団地自治会長	防災倉庫
23	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	防災倉庫 11.29㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	有明団地自治会長	防災倉庫
24	土地	県営住宅	静岡市葵区 東千代田2丁目14-1 県営上土団地	宅地	宅地	防災倉庫・自治会倉庫 1.26㎡		無料	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	上土団地自治会長	防災倉庫・自治会倉庫
25	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,120	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
26	土地	県営住宅	静岡市葵区 谷谷1丁目15 県営谷谷団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		3,800	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
27	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,690	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
28	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,710	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
29	土地	県営住宅	静岡市葵区北1845番地の5 県営麻機北団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,380	令和4年4月1日～令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
30	土地	県営住宅	静岡市清水区港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,370	令和4年4月1日～令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
31	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,140	令和4年4月1日～令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
32	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,810	令和4年4月1日～令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
33	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 5.29㎡		7,870	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
34	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 4.50㎡		15,790	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
35	土地	県営住宅	静岡市葵区北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 2.67㎡		3,060	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
36	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 4.00㎡		1,760	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
37	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 2.07㎡		3,810	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
38	土地	県営住宅	静岡市清水区宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 3.00㎡		4,730	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
39	土地	県営住宅	静岡市清水区宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	地区緊急遮断システム電源ホールφ100(基礎400x400) 0.16㎡		250	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
40	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール1本 0.24㎡		100	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール
41	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール2本 0.48㎡		710	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール
42	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール1本 0.24㎡		840	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール
43	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール1本 0.24㎡ システム埋設電線φ36 2.7m		530	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	ガス整圧器緊急停止システム受電用ポール・システム埋設電線
44	土地	県営住宅	静岡市駿河区登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	水道管 156.60m		5,020	令和5年4月1日～令和6年3月31日	名古屋国税局 支出負担行為担当官	上水道供給
45	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	公衆トイレ 4.54㎡		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡市長	公衆トイレ
46	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	観光道標 0.81㎡		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	静岡市長	観光道標
47	土地	県営住宅	静岡市葵区桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	ポスト 1基(0.17㎡)		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	日本郵便㈱ 静岡中央郵便局長	ポスト
48	土地	県営住宅	静岡市葵区瀨名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	ポスト 1基(0.6㎡)		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	日本郵便㈱ 静岡中央郵便局長	ポスト
49	土地	県営住宅	静岡市駿河区有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電気室 24.3㎡ ケーブル 47.3m ハンドホール 2個		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
50	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電気室 17.47㎡ ケーブル 6.30m(φ125)		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
51	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電気室 17.58㎡ 管路 41.80m(φ125)		無料	令和5年4月1日～令和6年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
52	土地	県営住宅	静岡市清水区港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	貯水槽 28.21㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
53	土地	県営住宅	静岡市清水区吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	貯水槽 27.84㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
54	土地	県営住宅	静岡市葵区安倍口団地6 県営安倍口団地	宅地	宅地	貯水槽 19.35㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
55	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	防災行政無線施設 2.56㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	防災行政無線施設
56	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	標識2本 (0.25㎡×1、0.6㎡×1)		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	避難案内看板
57	土地	県営住宅	静岡市葵区上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	防災行政無線施設 1.00㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	防災行政無線施設
58	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	避難地標識 0.55㎡		無料	令和4年4月1日～令和9年3月31日	静岡市長	避難案内看板

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
59	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	水道管 143.00m(φ300)		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市公営企業管理者	上水道供給
60	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	水道管 95.20m(φ100)		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市公営企業管理者	上水道供給
61	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2 県営丸子団地	宅地	宅地	交番敷地 258.41㎡		601,060	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	静岡南警察署長	交番敷地
62	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	交番敷地 184.55㎡		575,240	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	静岡南警察署長	交番敷地
63	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	静岡総合庁舎案内板 0.98㎡		3,050	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡県静岡財務事務所長	静岡総合庁舎案内板
64	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 1条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
65	土地	県営住宅	静岡市清水区 船原1丁目177 県営船原団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 1条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
66	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 5条	1,500	12,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
67	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和5年4月19日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
68	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	支線 2条	1,500	3,000	令和5年8月8日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
69	土地	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 2条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
70	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 3条	1,500	6,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
71	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線柱 1本 支線 7条	1,500	15,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
72	土地	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15 県営沓谷団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 1条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
73	土地	県営住宅	静岡市葵区南沼上 2丁目1番 県営南沼上団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 2条	1,500	7,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
74	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	支柱 1本 支線 2条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
75	土地	県営住宅	静岡市葵区 3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 3条 支線柱 1本	1,500	9,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
76	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電柱 11本 支柱 1本 支線 25条 マンホール 1ヶ ケーブル 612.6m		112,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
77	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	支柱 1本 支線 3条	1,500	6,000	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
78	土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	支線 3条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和5年9月7日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
79	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営登呂団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
80	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	支線 10条	1,500	15,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
81	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 2条	1,500	7,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
82	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 1条	1,500	3,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
83	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	ケーブル 8.4m	1,500	1,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
84	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	支線 4条	1,500	6,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
85	土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	支線 2条	1,500	3,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
86	土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1-16-15 県営清水南団地	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
87	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
88	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
89	土地	県営住宅	静岡市葵区 葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
90	土地	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
91	土地	県営住宅	静岡市清水区 船原町1丁目177 県営船原団地	宅地	宅地	支線柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
92	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切1210-2 県営押切西団地	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
93	土地	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
94	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 12本 支線 2条	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
95	土地	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線柱 1本 支線 4条	1,500	9,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
96	土地	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和5年6月12日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
97	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 11本 支線 8条 支柱 1本	1,500	30,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
98	土地	県営住宅	静岡市駿河区 小鹿2丁目28-39 県営富士白団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
99	土地	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15 県営沓谷団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 1条	1,500	6,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
100	土地	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2丁目1 県営南沼上団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
101	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 10本 支線 4条	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
102	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	電柱 10本 支線 1本 支線 3条	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
103	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 3条	1,500	18,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
104	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電柱 36本 支柱 2本 支線 23条 支線柱 1本	1,500	93,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
105	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 6本 支線 5条	1,500	16,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
106	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 3条 支線柱 1本	1,500	19,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
107	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	電柱 4本 支線 2条	1,500	9,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
108	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電柱 7本 支線 6条 支線柱 1本	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
109	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	電柱 22本 支線 16条	1,500	57,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
110	土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 5条	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
111	土地	県営住宅	静岡市葵区 平和2丁目5番3号 県営平和団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業 所長	電力供給
112	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	鉄塔 225.00㎡ (電柱133本分)	1,500	199,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 取締役静岡 支店長	電力供給
113	土地	県営住宅	静岡市清水区 船原1丁目177 県営船原団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 2条	1,500	4,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
114	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 8本 支柱 1本 支線 5条	1,500	21,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
115	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月30日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
116	土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線柱 1本 支線 3条	1,500	10,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
117	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切字内田1210番2 県営押切西団地	宅地	宅地	電柱 7本 支線 2条	1,500	13,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給



行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
118	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	電柱 16本 支線柱 2本 支線 15条	1,500	49,500	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
119	土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1-16-15 県営清水南団地	宅地	宅地	電柱 4本 支線 4条	1,500	12,000	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業 所長	電力供給
120	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	有線テレビジョン
121	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	有線テレビジョン
122	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	有線テレビジョン
123	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	有線テレビジョン
124	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	有線テレビジョン
125	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	ガス管 96.0m		3,260	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
126	土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	ガス管 317.0m		21,190	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
127	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	ガス管 121.5m		10,630	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
128	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	ガス管 556m		37,850	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
129	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	ガス管 0.8m		200	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
130	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	ガス管φ115 138.0m ガス管φ89 23.5m		10,460	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
131	土地	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	ガス管φ214 9.0m ガス管φ115 9.0m		1,870	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセ ンター長	都市ガス供給
132	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	ガス管 18.0m		8,100	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 幹線・送出管理センター 長	都市ガス供給
133	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	貯水槽 14.60㎡		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
134	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	貯水槽 19.39㎡		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
135	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	貯水槽 19.39㎡		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
136	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	井戸 1.37㎡		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市長	井戸
137	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	消火栓 0.5㎡		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市公営企業局	消火栓
138	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	下水道管 109.85m		無料	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡市公営企業局	下水道
139	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	マンホール 3.0㎡ 下水道管 101.9m		無料	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市公営企業局	下水道
140	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	マンホール 4.24㎡ 下水道管 24.8m		無料	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市公営企業局	下水道
141	建物	県営住宅	静岡市駿河区 小鷹2-28-39 県営住宅富士白団地	宅地	宅地	光通信設備 8個、光ケーブル 1.14m、通信ケーブル 0.25m、 電源ケーブル 0.26m		300	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	KDDI㈱コンシューマ開通業務部長	光通信
142	建物	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2-1 県営住宅南沼上団地	宅地	宅地	光通信設備5個、光ケーブル1.0 m、通信ケーブル2.4m、電源 ケーブル1.1m		1,240	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	KDDI㈱コンシューマ開通業務部長	光通信
143	建物	県営住宅	静岡市葵区 桜町1-9-3 県営住宅伝馬町新田団地	宅地	宅地	光通信設備8個、光ケーブル0.6 m、通信ケーブル0.5m、電源 ケーブル1.5m		430	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	KDDI㈱コンシューマ開通業務部長	光通信
144	建物	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営住宅有明団地1,2,3,4 棟	宅地	宅地	光通信設備11個、光ケーブル 6.6m、通信ケーブル7.2m、電源 ケーブル7.8m		2,050	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	KDDI㈱コンシューマ開通業務部長	光通信
145	建物+ 土地	県営住宅	静岡市清水区 船原町1丁目177 県営住宅船原団地	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 10m		1,660	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
146	建物	県営住宅	静岡市葵区 上足先2丁目5 県営住宅十二双団地1,2棟	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 47m		390	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
147	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営住宅富士見団地3号棟	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 26m		310	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
148	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5番 県営住宅柳新田団地2.4号棟	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 121m		1,160	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
149	建物+ 土地	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15番 県営住宅沓谷団地A棟	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 87m		1,840	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
150	建物+ 土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地2号棟	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 131m		3,070	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
151	建物	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営住宅長田東団地A棟	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 102m		3,220	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
152	建物	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営住宅宮下団地1.2.3号棟	宅地	宅地	光通信設備 3個 光ケーブル 101m		660	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
153	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目 県営住宅登呂団地	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 2.1m		100	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社コちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
154	建物	県営住宅	静岡市清水区 船原町1丁目177 県営住宅船原団地	宅地	宅地	光通信設備 3個 光ケーブル 66m		1,600	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
155	建物	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040 県営住宅吉川団地D.E.F.H.1 号棟	宅地	宅地	光通信設備 22個 光ケーブル 406.8m		12,180	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
156	建物	県営住宅	静岡市葵区 駒形通4丁目12 県営住宅駒形団地	宅地	宅地	光通信設備 6個 光ケーブル 69.3m		930	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
157	建物	県営住宅	静岡市葵区 大岩本町9-14 県営住宅大岩団地	宅地	宅地	光通信設備 5個 光ケーブル 55.5m		3,140	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
158	建物	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5 県営住宅十二双団地1.2棟	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 60m		3,590	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
159	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東1丁目13-16 県営住宅柳団地1.2号棟	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 72m		1,520	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
160	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営住宅富士見団地 1.2.3.4.5棟	宅地	宅地	光通信設備 17個 光ケーブル 209.5m		2,790	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
161	建物	県営住宅	静岡市駿河区 小鹿2丁目28-39 県営住宅富士白団地	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 72.7m		2,460	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
162	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営住宅柳新田団地 1.2.3.4.5棟	宅地	宅地	光通信設備 16個 光ケーブル 349m		4,240	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
163	建物	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15 県営住宅沓谷団地A.B棟	宅地	宅地	光通信設備 4個 光ケーブル 117.3m		6,320	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
164	建物	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2丁目1番 県営住宅南沼上団地 A.B.C.D.E棟	宅地	宅地	光通信設備 10個 光ケーブル 164m		7,130	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
165	建物	県営住宅	静岡市葵区 西瀬名1785-1 県営住宅古瀬名団地 K1.K2.K3棟	宅地	宅地	光通信設備 17個 光ケーブル 108.3m		7,260	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
166	建物	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地 L.M.N.Q.1.2号棟	宅地	宅地	光通信設備 81個 光通信用ケーブル配管 1306.5 m 光通信AC電源配管 63m		40,790	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
167	建物	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営住宅伝馬町新田団地	宅地	宅地	光通信設備 1個 光ケーブル 47.5m		3,150	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
168	建物	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営住宅麻機北団地H.1.2 号棟	宅地	宅地	光通信設備 24個 光ケーブル 210m		8,970	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
169	建物	県営住宅	静岡市葵区 あさばた1丁目18-1 県営住宅麻機羽高団地 1.2.3.4.5.10.11.12.13.14.15.16. 17.18.20.21.22.23.24.25棟	宅地	宅地	光通信設備 54個 光通信用ケーブル配管 810.3 m 光通信AC電源配管 81m		16,730	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信
170	建物	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営住宅駒越団地B.C棟	宅地	宅地	光通信設備 20個 光ケーブル 391m		7,770	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	光通信

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
171	建物	県営住宅	静岡市葵区 東千代田2-14-1 県営住宅上土団地A,B棟	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 57.5m		2,330	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
172	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営住宅登呂団地 1,2,3,4,5,6,7,8号棟	宅地	宅地	光通信設備 26個 光ケーブル 352m		3,640	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
173	建物	県営住宅	静岡市清水区 押切1210-2 県営住宅押切西団地1,2,3,4 号棟	宅地	宅地	光通信設備 13個		920	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
174	建物	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営住宅興津団地 1,2,3,4,5,6,7,9棟	宅地	宅地	光通信設備 53個 光ケーブル 1236.4m		10,880	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
175	建物	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営住宅有明団地1,2,3,4号 棟	宅地	宅地	光通信設備 6個 光ケーブル 240.1m		4,640	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
176	建物	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営住宅向敷地団地	宅地	宅地	光通信設備 2個 光ケーブル 65m		1,110	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
177	建物	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営住宅丸子団地	宅地	宅地	光通信設備 24個 光ケーブル 442m		5,670	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
178	建物	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営住宅安倍口団地 1,2,4,5,6,8,9,10,11,13,15,16,17 .18,19,20,A,B棟	宅地	宅地	光通信設備 43個 光通信用ケーブル配管 597.4 m 光通信AC電源配管 32m		22,120	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
179	建物	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営住宅長田東団地A,B,1棟	宅地	宅地	光通信設備 20個 光ケーブル 441.3m		12,720	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
180	建物	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営住宅宮下団地1,2,3号棟	宅地	宅地	光通信設備 15個 光ケーブル 202.5m		1,470	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
181	建物	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1-16-15 県営住宅清水南団地	宅地	宅地	光通信設備 2個		110	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
182	建物	県営住宅	静岡市葵区 平和2丁目5番3号 県営住宅平和団地	宅地	宅地	光通信設備 5個 光ケーブル 92m		10,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
183	建物+ 土地	県営住宅	静岡市葵区 駒形通4丁目12 県営住宅駒形団地	宅地	宅地	光通信設備 3個、光ケーブル 15m、通信ケーブル15m、電源 ケーブル14m		6,450	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業統括部長	光通信
184	建物	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地	宅地	宅地	光通信設備1個、通信ケーブル 14m、電源ケーブル14m		870	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業統括部長	光通信
185	建物+ 土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1丁目16番15号 県営住宅清水南団地	宅地	宅地	光通信設備1個、光ケーブル 1m、通信ケーブル1m、電源 ケーブル3m		2,730	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業統括部長	光通信
186	建物	県営住宅	静岡市葵区 あさひ1丁目18-1 県営住宅麻機羽高団地14棟	宅地	宅地	光通信設備 7個 光ケーブル 286.0m		570	令和5年4月20日～ 令和6年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
187	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地	宅地	宅地	現場事務所、仮置場 304.49㎡		255,520	令和5年5月15日～ 令和5年9月30日	有限会社松永建設工業	現場事務所、仮置場
188	土地	事務所敷地	静岡市駿河区 小鹿608-6 静岡土木河川事務所	雑種地	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	中部電力パワーグリッド(株) 静岡営 業所長	
合計								2,787,150			

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106125 交通基盤部 静岡土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-02 台類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-03 いす類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	5
01-10 印判類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-15 電話器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	23	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	22
02-02 情報伝達機器類	23	( 0 ) 1	495,000	( 0 ) 0	0	24
02-03 再生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	0	( 2 ) 2	0	( 0 ) 0	0	2
50-01 図書	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
計	117	( 2 ) 3	495,000	( 0 ) 2	0	118

## 備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106125 交通基盤部 静岡土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 8月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-02 台類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-03 いす類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-10 印判類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-15 電話器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	22	( 0 ) 1	170,500	( 0 ) 1	0	22
02-02 情報伝達機器類	24	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	24
02-03 再生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
50-01 図書	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
計	118	( 0 ) 1	170,500	( 0 ) 1	0	118

主要備品調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-99	その他の諸機器類	リモコン式草刈機	河川管理(草刈り) 月1回(年間12回)程度	R4.9	2,638,900
2	6-99	その他の諸機器類	リモコン式草刈機	河川管理(草刈り) 月1回(年間12回)程度	R4.9	2,638,900
3	1-4	移動書庫	複式2連9列A4*6段	工事第2課書架 書類保存年間365日使用	H15.3	1,552,131
4	3-3	マイクロフィルムリーダー	SL-1000+Slouch	マイクロフィルム検索 月2回(年間24回)程度	H28.2	1,013,040
5	2-1	その他の情報処理機器	CFカードへ記録	水防テレメータ監視装置 年間365日使用	H26.3	840,000
6	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
7	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
8	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
9	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
10	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
11	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
12	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
13	2-1	その他の情報処理機器	シリアル-LAN変換 R	水防テレメータ監視装置 年間365日使用	H26.3	525,000
14	2-2	テレビ	フルHDプラズマディスプレイ パナソニック TH50PF9K	水防等災害時対応 日常の水防体制時	H19. 1	522,270
15	50-1	第1種図書	土木構造物標準設計 23~27	工事第1課 年間365日使用	H6. 7	466,000
16	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	携帯型防災無線 年間365日使用	H25.11	450,000
17	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	携帯型防災無線 年間365日使用	H25.11	450,000
18	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	携帯型防災無線 年間365日使用	H25.11	450,000
19	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	携帯型防災無線 年間365日使用	H25.11	450,000
20	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒	携帯型防災無線 年間365日使用	H25.11	450,000

## 職 員 調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	戸栗 一泰	総括	□□□□	□□□□	
2	次長	坂田 佳弘	総括補佐	□□□□	□□□□	
3	次長(技術)	稲葉 浩正	総括補佐	□□□□	□□□□	
4	技監兼建築住宅課長	勝又 寿尚	総括補佐、課総括	□□□□	□□□□	
(総務課)						
5	総務課長	山下 寿康	課総括	□□□□	□□□□	
6	総務班長	原木 元康	班総括	□□□□	□□□□	
7	主査	須藤 怜	総務経理	□□□□	□□□□	
8	主任	澁谷 暁美	総務経理	□□□□	□□□□	
9	主任	栗田 豊喜夫	総務経理	□□□□	□□□□	
10	主任	塚本 高弘	総務経理	□□□□	□□□□	
11	主任技能員	奥津 弘行	公用車運転	□□□□	□□□□	
12	建設業班長	松本 典世	建設業事務	□□□□	□□□□	
13	主査	原田 理加	建設業事務	□□□□	□□□□	
14	主任	大石 宣裕	建設業事務	□□□□	□□□□	
15	主任	今井 努	建設業事務	□□□□	□□□□	
16	主事	嶋田 紗恵子	建設業事務	□□□□	□□□□	
17	主事	大石 竜弘	建設業事務	□□□□	□□□□	
(用地課)						
18	用地課長	山内 克則	課総括	□□□□	□□□□	
19	用地班長	朝比奈 成夫	班総括	□□□□	□□□□	
20	主任	石原 豊久	用地事務	□□□□	□□□□	
21	主任	安藤 顕	用地事務	□□□□	□□□□	
22	主任	後藤 秀策	用地事務	□□□□	□□□□	
23	主事	土屋 宗之	用地事務	□□□□	□□□□	
(維持管理課)						
24	維持管理課長	佐藤 常文	課総括	□□□□	□□□□	
25	維持管理班長	岡本 健一	班総括	□□□□	□□□□	
26	主査	川村 孝志	維持管理技術	□□□□	□□□□	
27	主事	鈴木 敬也	維持管理事務	□□□□	□□□□	
28	主事	鈴木 桃子	維持管理技術	□□□□	□□□□	
29	主事	服部 翔子	維持管理事務	□□□□	□□□□	
30	技師	稲葉 貴大	維持管理事務	□□□□	□□□□	

## 職 員 調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
(企画検査課)						
31	企画検査課長	高山 博之	課総括	□□□□	□□□□	
32	検査監	多賀 和人	検査総括	□□□□	□□□□	
33	企画班長	杉山 喜一郎	班総括	□□□□	□□□□	
一	主幹	清水 康弘		□□□□	□□□□	
34	主査	野中 千栄子	企画調査	□□□□	□□□□	
35	主査	廣瀬 敏雅	企画調査	□□□□	□□□□	
36	主任	内山 翔太	企画調査	□□□□	□□□□	
37	主任	杉本 直弥	企画調査	□□□□	□□□□	
(工事第1課)						
38	工事第1課長	鈴木 健泰	課総括	□□□□	□□□□	
39	工事班長	佐野 裕庸	班総括	□□□□	□□□□	
40	副班長	猪ノ原 清平	設計監督	□□□□	□□□□	
41	主査	清水 秀利	設計監督	□□□□	□□□□	
42	主査	杉山 隆太	設計監督	□□□□	□□□□	
43	主任	福山 裕也	設計監督	□□□□	□□□□	
44	技師	足立 亮	設計監督	□□□□	□□□□	
(工事第2課)						
45	工事第2課長	濱田 章	課総括	□□□□	□□□□	
46	工事班長	大塚 一臣	班総括	□□□□	□□□□	
47	主幹	唐沢 寛	班総括	□□□□	□□□□	
48	副班長	梅原 裕	設計監督	□□□□	□□□□	
49	主査	鈴木 利和	設計監督	□□□□	□□□□	
50	主査	増井 徹也	設計監督	□□□□	□□□□	
51	主査	住田 哲章	設計監督	□□□□	□□□□	
52	主任	青山 栄治	設計監督	□□□□	□□□□	
53	主任	石神 将次郎	設計監督	□□□□	□□□□	
54	主任	松島 友里恵	設計監督	□□□□	□□□□	



職 員 調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
(河川改良課)						
55	河川改良課長	岡村 修幾	課総括	□□□□	□□□□	
56	河川改良班長	西村 昌史	班総括	□□□□	□□□□	
57	主査	柴田 直紀	設計監督	□□□□	□□□□	
58	主査	八木 秀幸	設計監督	□□□□	□□□□	
59	主任	齊藤 裕也	設計監督	□□□□	□□□□	
60	技師	島崎 優大	設計監督	□□□□	□□□□	
61	技師	土屋 陽平	設計監督	□□□□	□□□□	
62	技師	金田 稜平	設計監督	□□□□	□□□□	
(都市計画課)						
63	都市計画課長	影山 安秀	課総括	□□□□	□□□□	
64	主査	中村 晃久	設計監督	□□□□	□□□□	
65	技師	倉田 和樹	設計監督	□□□□	□□□□	
(建築住宅課)						
66	建築班長	藤野 忍	班総括	□□□□	□□□□	
67	主査	大橋 倫代	建築審査	□□□□	□□□□	
68	技師	桑山 万歩	指導設計	□□□□	□□□□	
69	住宅営繕班長	井上 巧	班総括	□□□□	□□□□	
70	主査	塚本 晋也	指導設計	□□□□	□□□□	
71	主査	池本 聡美	指導設計	□□□□	□□□□	
72	主査	市川 洋雄	指導設計	□□□□	□□□□	
73	技師	佐原 健太	指導設計	□□□□	□□□□	
74	技師	小野 隆治	指導設計	□□□□	□□□□	
(会計年度任用員)						
1	会計年度任用職員	藤田 あゆこ	登記事務	□□□□	□□□□	
2	会計年度任用職員	遠藤 澄子	電算事務	□□□□	□□□□	
3	会計年度任用職員	渋谷 隆志	用地事務	□□□□	□□□□	
4	会計年度任用職員	大嶋 久美	工事事務	□□□□	□□□□	
5	会計年度任用職員	小野田 輝章	建設支援	□□□□	□□□□	
6	会計年度任用職員	森 哲朗	建設支援	□□□□	□□□□	
7	会計年度任用職員	池田 孝枝	盛土申請窓口	□□□□	□□□□	

## 職員の年齢調

(令和5年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20 歳 未 満	1 人	
20 歳 以 上 30 歳 未 満	12 人	
30 歳 以 上 40 歳 未 満	11 人	
40 歳 以 上 50 歳 未 満	13 人	
50 歳 以 上 56 歳 未 満	17 人	
56 歳 以 上 61 歳 未 満	14 人	
61 歳 以 上	6 人	再任用職員6人
計	74 人	平均年齢 46歳

## 健康管理

### 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 68人
	職員数 68人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1(1)人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3(3)人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	26(26)人
D 2		要経過観察	21(21)人
D 3		医 療 不 要	18(18)人
区 分 者 計			69(69)人
未区分者数			5人
合 計			74人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況  
 A：休職中  
 C 1（精神疾患3名）  
 ：業務量・業務内容等について負担をかけない配慮

(2) 未区分の理由  
 ア 産休・育休 0人  
 イ 新規採用 5人  
 ウ 自己都合による未受診 0人  
 エ その他 ( ) 0人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、( ) 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。